

## 第1章 中小企業の1企業当たり従業員数

### 1. 中小企業の1企業当たり従業員数（産業大分類別）

- ・ 中小企業の1企業当たりの従業員数は8.0人で、前年度末から0.6%増加
- ・ 産業別の従業員数は、運輸業が23.7人で最も多く、次いで情報通信業が21.4人
- ・ 前年度末と比較すると、サービス業（前年度末比8.2%）、建設業（同4.0%）、情報通信業（同3.9%）の順で増加率が大きく、飲食店・宿泊業（同▲8.3%）、運輸業（同▲6.3%）の順で減少率が多い

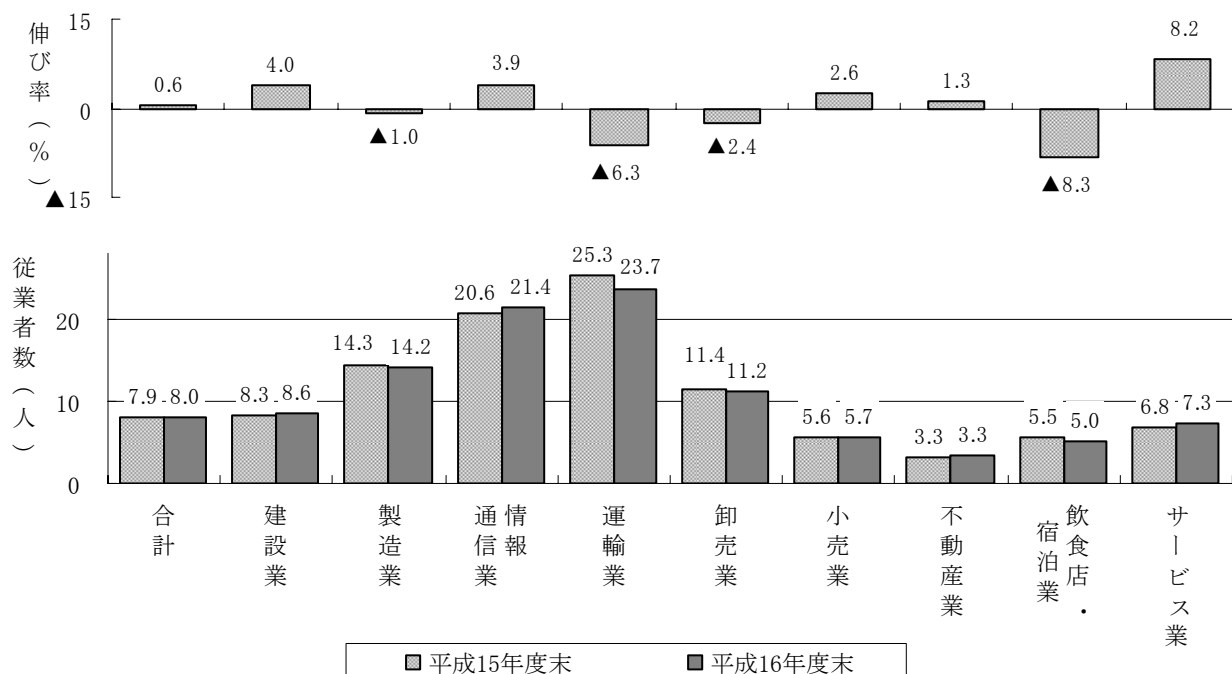
平成16年度末の中小企業の1企業当たりの従業員数は8.0人、前年度末から0.6%増加した。従業員の内訳をみると、正社員が3.8人、パート・アルバイトが1.9人である。

産業別にみると、運輸業が23.7人と最も多く、次いで情報通信業が21.4人である。

平成15年度末と比較すると、従業員数が増加しているのは、サービス業（前年度末比8.2%）、次いで建設業（同4.0%）、情報通信業（同3.9%）、小売業（同2.6%）、不動産業（同1.3%）の順である。一方、従業員数が減少しているのは、飲食店・宿泊業（同▲8.3%）、運輸業（同▲6.3%）、卸売業（同▲2.4%）、製造業（同▲1.0%）である。

雇用形態別にみると、平成15年度末と比較して正社員の増加率が高いのは、情報通信業（前年度末比6.2%）である。

第1-1図 中小企業の1企業当たり従業員数（産業大分類別）



第 1－1 表 中小企業の 1 企業当たり従業者数（産業大分類別）

## ①従業者数(人)

産業分類	従業者数	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者	正社員	パート・アルバイト	臨時雇用者	他社からの派遣
合計	8.0	0.6	0.2	0.9	5.7	3.8	1.9	0.4	0.2
建設業	8.6	0.5	0.1	1.4	5.6	5.1	0.5	0.9	0.1
製造業	14.2	0.5	0.2	1.4	11.1	8.3	2.8	0.3	0.7
情報通信業	21.4	0.1	0.0	2.3	17.0	14.8	2.2	0.5	1.6
運輸業	23.7	0.4	0.1	1.5	20.3	16.4	3.9	0.7	0.7
卸売業	11.2	0.3	0.1	1.8	8.6	6.5	2.1	0.2	0.2
小売業	5.7	0.7	0.3	0.6	3.9	1.7	2.2	0.1	0.0
不動産業	3.3	0.7	0.2	0.7	1.6	1.0	0.5	0.1	0.1
飲食店・宿泊業	5.0	0.9	0.2	0.3	3.3	1.1	2.2	0.3	0.0
サービス業	7.3	0.7	0.2	0.6	5.1	3.0	2.1	0.5	0.2

## ②前年度末比(%)

合計	0.6	0.6	▲1.0	▲2.0	0.3	▲0.7	2.4	14.3	0.4
建設業	4.0	5.8	7.2	1.5	1.6	4.5	▲19.2	31.1	▲24.7
製造業	▲1.0	▲8.6	▲7.2	▲4.5	▲0.6	▲1.5	2.1	3.3	7.2
情報通信業	3.9	▲8.6	▲2.1	▲0.5	5.5	6.2	1.1	▲18.2	3.0
運輸業	▲6.3	▲2.6	14.1	▲7.0	▲5.6	▲3.8	▲12.5	▲26.4	▲4.4
卸売業	▲2.4	▲6.2	3.1	▲2.6	▲1.0	▲3.1	6.1	▲45.3	4.7
小売業	2.6	1.9	2.4	▲0.7	4.8	▲3.3	12.2	▲25.4	▲2.4
不動産業	1.3	6.9	▲13.4	▲4.8	2.4	4.6	▲1.7	60.4	▲14.5
飲食店・宿泊業	▲8.3	0.5	▲11.0	▲5.9	▲8.6	▲0.4	▲12.3	▲11.5	▲68.4
サービス業	8.2	0.4	13.9	▲0.6	5.1	▲2.2	18.0	87.9	44.6

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

## 2. 中小企業の 1 企業当たり従業者数（従業者規模別）

- ・ 中小企業の 1 企業当たりの従業者数は、法人企業で 16.6 人、個人企業で 2.9 人
- ・ 法人企業について前年度末と比較すると、従業者数 6～20 人（前年度末比 3.0％）と同 21～50 人（同 1.0％）で増加、同 51 人以上（同▲1.7％）と同 5 人以下（▲0.4％）で減少

平成 16 年度末の中小企業の 1 企業当たりの従業者数は、法人企業で 16.6 人（前年度末比 0.8％）、個人企業で 2.9 人（同▲2.8％）である。

従業者規模別に平成 15 年度末と比較すると、法人企業のうち従業者数 6～20 人と同 21～50 人では、それぞれ前年度末比 3.0％、同 1.0％と増加している。一方、同 51 人以上では前年度末比▲1.7％、同 5 人以下では同▲0.4％と減少している。

第 1 - 2 表 中小企業の 1 企業当たり従業者数（従業者規模別）

## ①従業者数(人)

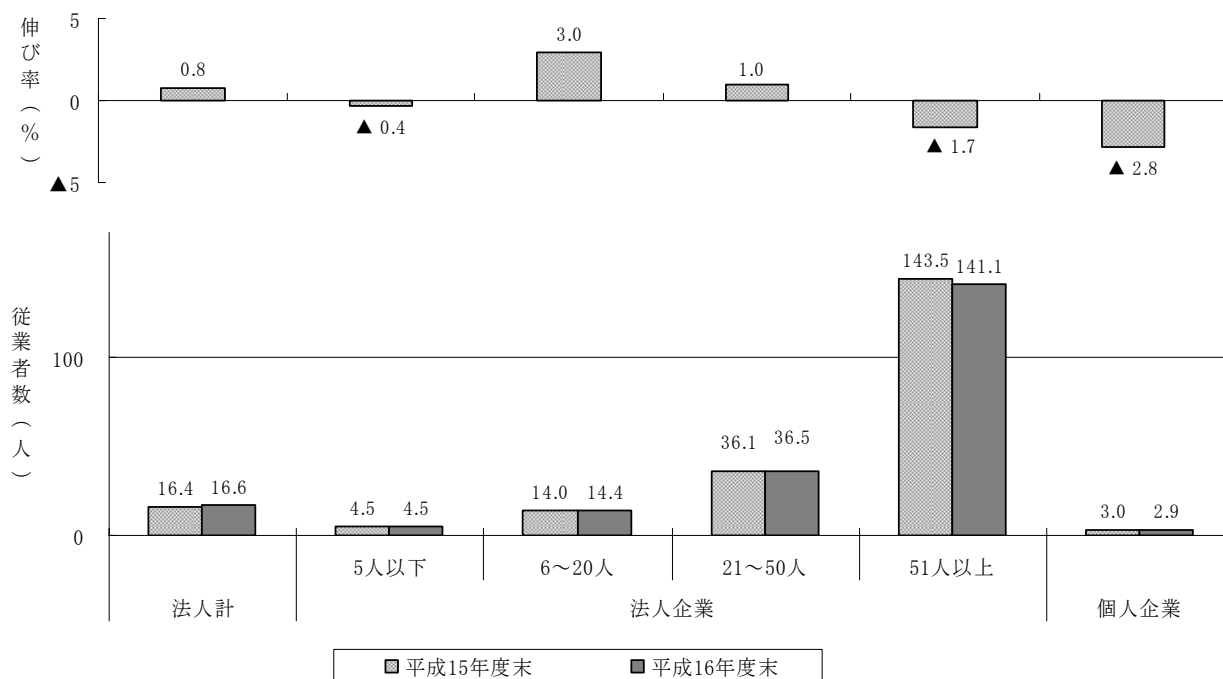
規模区分	従業者数	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者	正社員	パート・アルバイト	臨時雇用者	他社からの派遣
合計	8.0	0.6	0.2	0.9	5.7	3.8	1.9	0.4	0.2
法人企業	16.6	—	—	2.3	13.0	8.9	4.1	0.7	0.5
5人以下	4.5	—	—	2.0	2.1	1.5	0.6	0.3	0.1
6～20人	14.4	—	—	2.5	10.9	7.8	3.1	0.8	0.2
21～50人	36.5	—	—	3.1	31.4	21.5	9.9	0.9	1.2
51人以上	141.1	—	—	4.2	127.0	83.7	43.3	4.0	5.8
個人企業	2.9	1.0	0.3	—	1.4	0.7	0.6	0.2	0.0

## ②前年度末比(%)

合計	0.6	0.6	▲1.0	▲2.0	0.3	▲0.7	2.4	14.3	0.4
法人企業	0.8	—	—	▲3.0	0.1	▲1.2	3.1	25.7	7.9
5人以下	▲0.4	—	—	▲2.0	▲1.3	▲2.6	2.0	11.0	21.2
6～20人	3.0	—	—	▲2.8	1.7	2.0	1.0	65.7	▲9.1
21～50人	1.0	—	—	▲7.8	1.3	▲1.0	6.6	▲9.9	38.1
51人以上	▲1.7	—	—	▲5.0	▲2.3	▲4.1	1.4	22.8	1.1
個人企業	▲2.8	1.2	▲0.4	—	▲4.1	▲4.9	▲3.2	▲7.0	▲80.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第 1 - 2 図 中小企業の 1 企業当たり従業者数（従業者規模別）



### 3. 中小企業（法人企業）の1企業当たり従業者数（資本金階級別）

- ・ 中小企業（法人企業）の1企業当たりの従業者数は、資本金規模1億円超～3億円で107.1人と最多、次いで同3億円超で102.1人
- ・ 正社員は、資本金規模が大きいほど増加する傾向

平成16年度末の中小企業（法人企業）の1企業当たりの従業者数を資本金階級別にみると、資本金規模1億円超～3億円が107.1人と最も多く、次いで同3億円超が102.1人である。

これを雇用形態別にみると、正社員は、資本金規模1億円超～3億円が78.5人と最も多く、資本金規模が大きいほど増加する傾向にある。一方、パート・アルバイトは資本金規模中位で多く、資本金規模3千万円超～5千万円で12.4人、同5千万円超～1億円で12.3人である。

次に、平成15年度末と比較すると、資本金規模3億円超で前年度末比18.5%と増加率が最も高い。一方、資本金規模1億円超～3億円では前年度末比▲9.2%と最も減少している。

第1-3表 中小企業（法人企業）の1企業当たり従業者数（資本金階級別）

①従業者数(人)

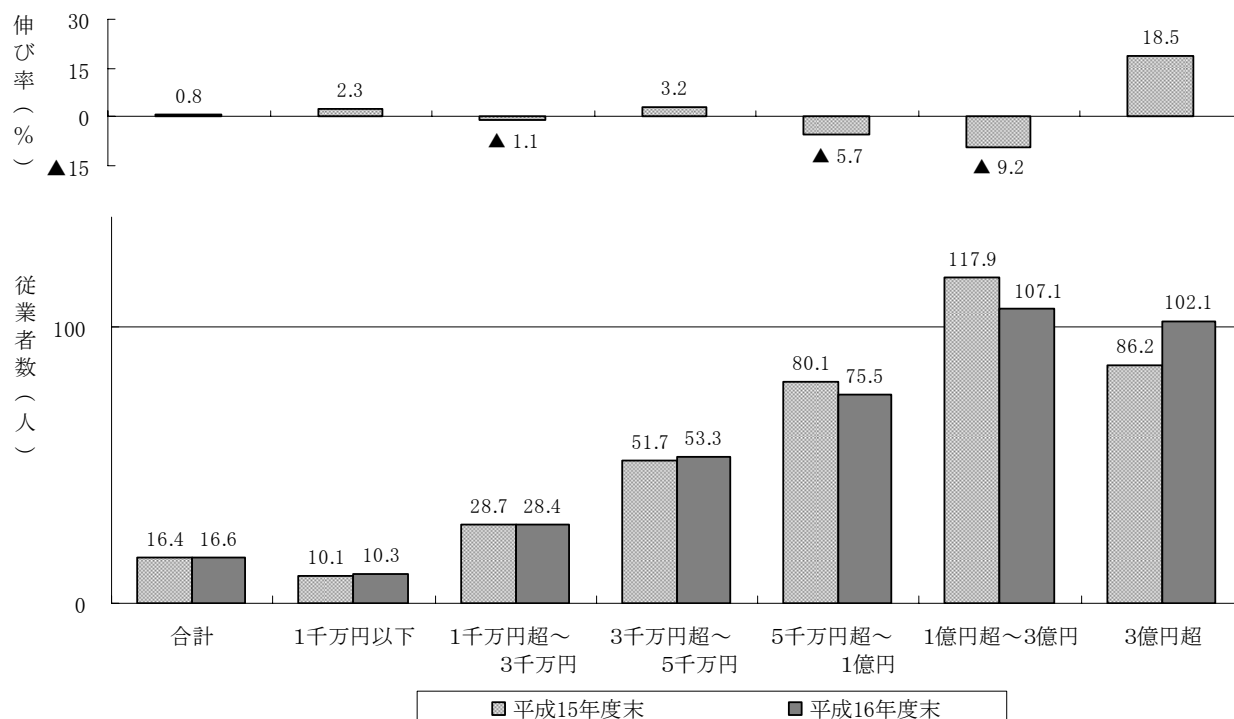
資本金	従業者数	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	他社からの派遣
				正社員	パート・アルバイト		
合計	16.6	2.3	13.0	8.9	4.1	0.7	0.5
1千万円以下	10.3	2.1	7.5	4.5	2.9	0.5	0.2
1千万円超～3千万円	28.4	2.9	23.6	16.7	6.9	1.2	0.8
3千万円超～5千万円	53.3	3.4	46.4	34.0	12.4	1.4	2.1
5千万円超～1億円	75.5	3.9	65.8	53.5	12.3	1.7	4.1
1億円超～3億円	107.1	4.2	90.0	78.5	11.6	2.9	9.9
3億円超	102.1	4.8	80.7	72.5	8.2	0.4	16.2

②前年度末比(%)

合計	0.8	▲3.0	0.1	▲1.2	3.1	25.7	7.9
1千万円以下	2.3	▲1.3	1.8	▲0.4	5.3	34.4	▲4.1
1千万円超～3千万円	▲1.1	▲10.0	▲1.0	▲3.4	5.3	30.9	▲2.9
3千万円超～5千万円	3.2	▲7.9	3.8	2.1	8.8	▲10.2	22.6
5千万円超～1億円	▲5.7	▲1.8	▲7.2	▲4.6	▲17.3	12.8	12.2
1億円超～3億円	▲9.2	8.2	▲12.5	▲4.0	▲45.5	15.0	16.2
3億円超	18.5	27.5	11.0	14.5	▲12.6	▲85.7	135.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-3図 中小企業（法人企業）の1企業当たり従業者数（資本金階級別）



## 4. 中小企業の1企業当たり従業者数（売上高階級別）

- ・ 中小企業の1企業当たりの従業者数は、売上高規模10億円超の企業で97.9人と最多
- ・ 常用雇用者、有給役員、他社からの派遣は売上高規模が大きいほど多い

平成16年度末の中小企業の1企業当たりの従業者数を売上高階級別にみると、売上高規模10億円超で97.9人と最多で、売上高規模が大きくなるに従い従業者数は多くなっている。

従業者の内訳をみると、常用雇用者及び有給役員、他社からの派遣は、売上高規模が大きくなるに従い多くなっており、売上高規模10億円超でそれぞれ85.7人、4.1人、5.1人である。

次に前年度末と比較すると、売上高規模500万円超～1千万円（前年度末比▲1.9%）、同1千万円超～3千万円（同▲3.7%）、同10億円超（同▲3.5%）の階級で前年度末から従業者数が減少している。

第1-4表 中小企業の1企業当たり従業者数（売上高階級別）

## ①従業者数(人)

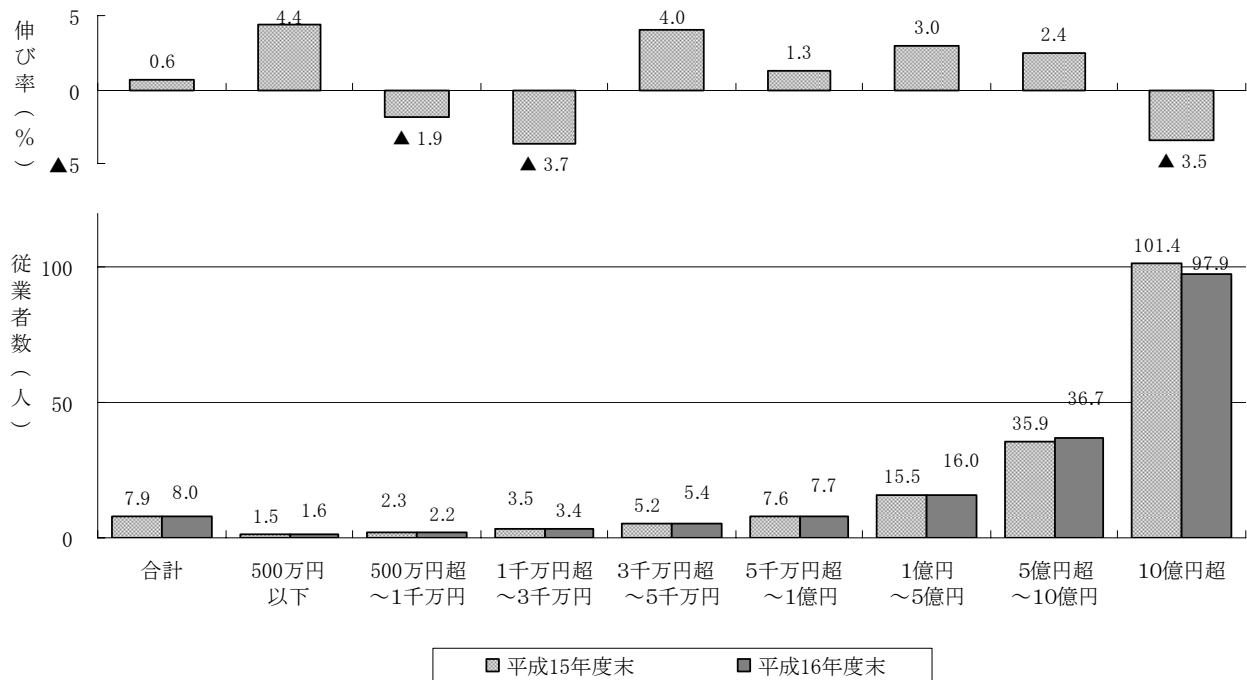
売上高	従業者数	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者	正社員	パート・アルバイト	臨時雇用者	他社からの派遣
合計	8.0	0.6	0.2	0.9	5.7	3.8	1.9	0.4	0.2
500万円以下	1.6	1.0	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
500万円超～1千万円	2.2	0.9	0.3	0.1	0.7	0.4	0.3	0.1	0.0
1千万円超～3千万円	3.4	0.8	0.3	0.4	1.7	0.9	0.8	0.2	0.0
3千万円超～5千万円	5.4	0.5	0.2	1.1	3.1	1.8	1.3	0.5	0.0
5千万円超～1億円	7.7	0.3	0.1	1.5	5.3	3.1	2.2	0.4	0.1
1億円～5億円	16.0	0.1	0.0	2.3	12.6	7.9	4.7	0.6	0.3
5億円超～10億円	36.7	0.0	0.0	3.2	30.1	22.1	8.0	2.2	1.3
10億円超	97.9	0.0	0.0	4.1	85.7	62.2	23.5	3.0	5.1

## ②前年度末比(%)

合計	0.6	0.6	▲1.0	▲2.0	0.3	▲0.7	2.4	14.3	0.4
500万円以下	4.4	15.3	▲21.9	▲3.6	▲6.6	3.2	▲17.7	74.3	▲21.8
500万円超～1千万円	▲1.9	3.8	▲3.8	3.2	▲3.1	7.1	▲14.2	▲22.6	▲83.9
1千万円超～3千万円	▲3.7	▲3.0	11.4	▲0.2	▲1.6	▲6.0	3.8	▲36.1	▲42.8
3千万円超～5千万円	4.0	▲15.7	32.2	6.8	▲0.7	1.9	▲4.3	82.1	▲25.5
5千万円超～1億円	1.3	▲22.6	14.3	1.5	2.6	▲0.2	7.1	40.9	▲60.7
1億円～5億円	3.0	▲20.9	64.9	▲3.5	4.4	0.3	12.1	2.8	7.4
5億円超～10億円	2.4	▲87.1	—	▲5.4	▲0.6	▲0.2	▲1.6	95.1	20.3
10億円超	▲3.5	▲92.0	—	▲6.3	▲4.4	▲4.3	▲4.8	21.9	4.7

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-4図 中小企業の1企業当たり従業者数（売上高階級別）



## 5. 中小企業の1企業当たり従業者数（地域別）

- ・ 中小企業の1企業当たりの従業者数は、北海道で9.4人と最多

平成16年度末の中小企業の1企業当たりの従業者数を地域別にみると、北海道で9.4人と最も多く、次いで中国8.8人、中部8.4人の順である。

前年度末と比較すると、近畿（前年度末比▲6.8%）、九州・沖縄（同▲3.7%）、中部（同▲0.9%）で減少している。

第1－5表 中小企業の1企業当たり従業者数（地域別）

### ①従業者数(人)

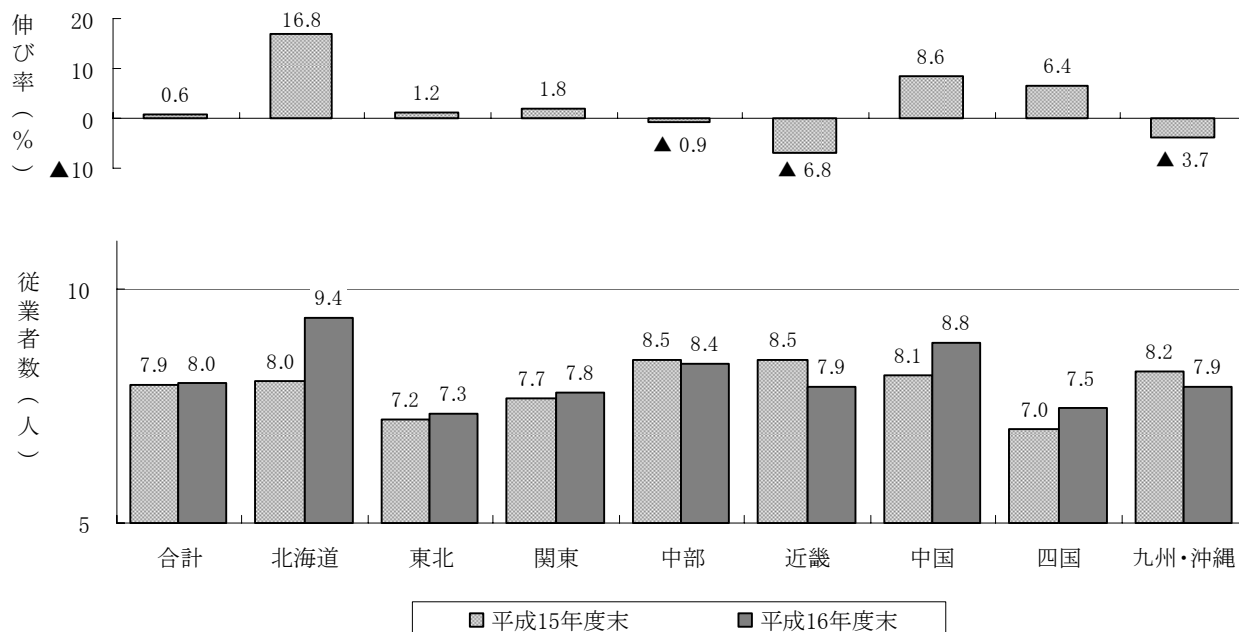
地 域	従業者数	個人事業主	無給家族従業員	有給役員	常用雇用者	正社員	パート・アルバイト	臨時雇用者	他社からの派遣
合計	8.0	0.6	0.2	0.9	5.7	3.8	1.9	0.4	0.2
北海道	9.4	0.6	0.1	1.0	7.0	4.7	2.3	0.5	0.1
東北	7.3	0.7	0.2	0.8	5.2	3.7	1.5	0.4	0.1
関東	7.8	0.6	0.2	0.9	5.4	3.5	1.9	0.4	0.2
中部	8.4	0.6	0.2	0.9	6.2	4.1	2.1	0.2	0.2
近畿	7.9	0.7	0.3	0.8	5.6	3.6	2.0	0.3	0.2
中国	8.8	0.6	0.2	0.9	6.4	4.6	1.8	0.5	0.2
四国	7.5	0.6	0.3	1.0	5.2	3.9	1.3	0.3	0.1
九州・沖縄	7.9	0.7	0.2	0.7	5.9	3.7	2.1	0.2	0.2

### ②前年度末比(%)

合計	0.6	0.6	▲1.0	▲2.0	0.3	▲0.7	2.4	14.3	0.4
北海道	16.8	▲7.6	▲6.6	19.4	18.6	22.6	11.1	38.3	2.0
東北	1.2	10.8	▲18.8	▲4.6	1.4	▲3.7	16.2	12.1	▲5.8
関東	1.8	▲3.8	0.9	0.2	0.5	▲1.2	3.7	42.0	0.9
中部	▲0.9	10.4	2.7	▲8.2	0.6	▲3.3	9.2	▲18.6	▲17.4
近畿	▲6.8	3.3	6.4	▲9.4	▲8.9	▲10.4	▲5.8	3.6	1.4
中国	8.6	▲6.8	6.7	4.2	5.7	15.9	▲13.6	146.5	22.2
四国	6.4	▲1.7	11.5	12.1	4.1	7.2	▲4.3	54.5	32.0
九州・沖縄	▲3.7	2.4	▲15.8	▲3.0	0.4	▲1.3	3.5	▲55.5	17.3

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-5図 中小企業の1企業当たり従業者数（地域別）



## 解説

地域区分は、各経済産業局の管区により、以下のとおりである。

地域区分	地域に属する都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県
中部	富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県
近畿	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

（注）沖縄県は、沖縄総合事務局（経済産業部）の管内。



## 6. 中小企業（法人企業）の1企業当たり従業者数（設立年別）

- ・ 中小企業（法人企業）の1企業当たりの従業者数は、平成6年以前設立で17.2人と最多
- ・ 他社からの派遣は、平成13年以降設立で1.6人と最多

平成16年度末の中小企業（法人企業）の1企業当たりの従業者数を設立年別にみると、平成6年以前設立で17.2人と最も多く、次いで平成13年以降設立が14.7人、平成10年設立が14.1人の順である。これは、正社員数についても同様の傾向にある。

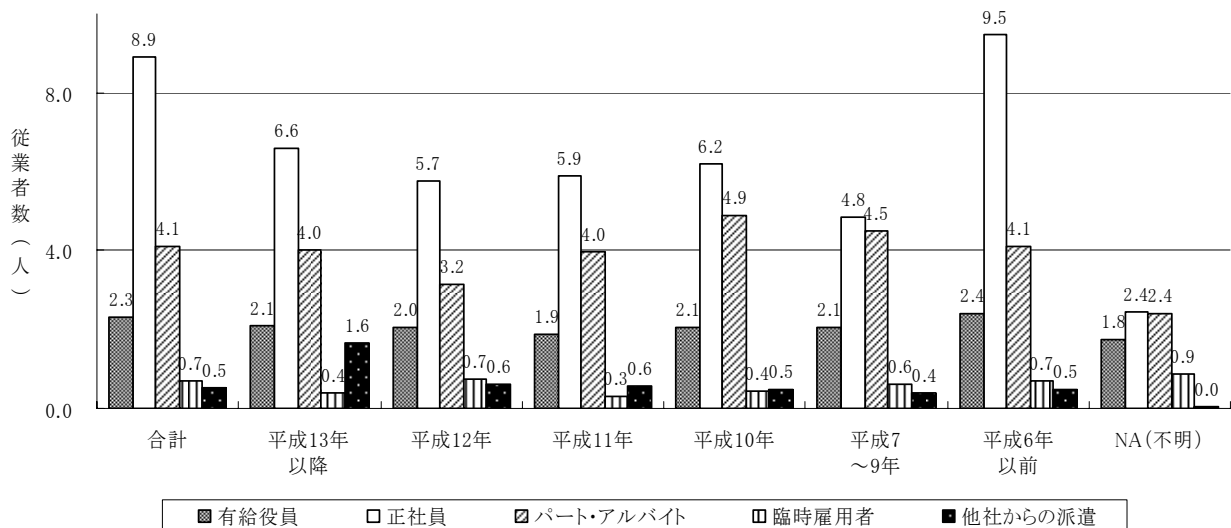
平成13年以降設立では、他社からの派遣が1.6人と最も多い。

第1-6表 中小企業（法人企業）の1企業当たり従業者数（設立年別）

設立年	従業者数	有給役員	常用雇用者	パート・アルバイト		臨時雇用者	他社からの派遣
				正社員			
合計	16.6	2.3	13.0	8.9	4.1	0.7	0.5
平成13年以降	14.7	2.1	10.6	6.6	4.0	0.4	1.6
平成12年	12.3	2.0	8.9	5.7	3.2	0.7	0.6
平成11年	12.6	1.9	9.9	5.9	4.0	0.3	0.6
平成10年	14.1	2.1	11.1	6.2	4.9	0.4	0.5
平成7～9年	12.4	2.1	9.3	4.8	4.5	0.6	0.4
平成6年以前	17.2	2.4	13.6	9.5	4.1	0.7	0.5
NA(不明)	7.5	1.8	4.9	2.4	2.4	0.9	0.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第1-6図 中小企業（法人企業）の1企業当たり従業者数（設立年別）



## 第2章 中小企業の売上高及び利益の状況

### 1. 中小企業の1企業当たり及び従業者1人当たり売上高（産業大分類別）

- ・ 中小企業の1企業当たりの売上高は、139.3百万円（対前年度比▲1.7%）
- ・ 中小企業の従業者1人当たりの売上高は、1,741万円（対前年度比▲2.9%）

中小企業の1企業当たりの売上高は139.3百万円である。

1企業当たりの売上高が最も大きい産業は、卸売業（546.1百万円）、次いで情報通信業（398.5百万円）、運輸業（277.9百万円）の順である。一方、1企業当たりの売上高が最も小さい産業は、飲食店・宿泊業（24.3百万円）であり、次いで不動産業（67.3百万円）となっている。

1企業当たりの売上高の対前年度比は▲1.7%となっている。対前年度比がプラスとなっている産業は、情報通信業（29.8%）、製造業（10.0%）、建設業（7.2%）で、それ以外の産業では対前年度比で減少している。

中小企業の従業者1人当たりの売上高は、1,741万円である。

従業者1人当たりの売上高が最も大きい産業は、卸売業（4,876万円）、次いで建設業（2,043万円）、不動産業（2,039万円）、製造業（1,931万円）の順である。一方、従業者1人当たりの売上高が最も小さい産業は、飲食店・宿泊業（486万円）であり、次いでサービス業（1,001万円）となっている。

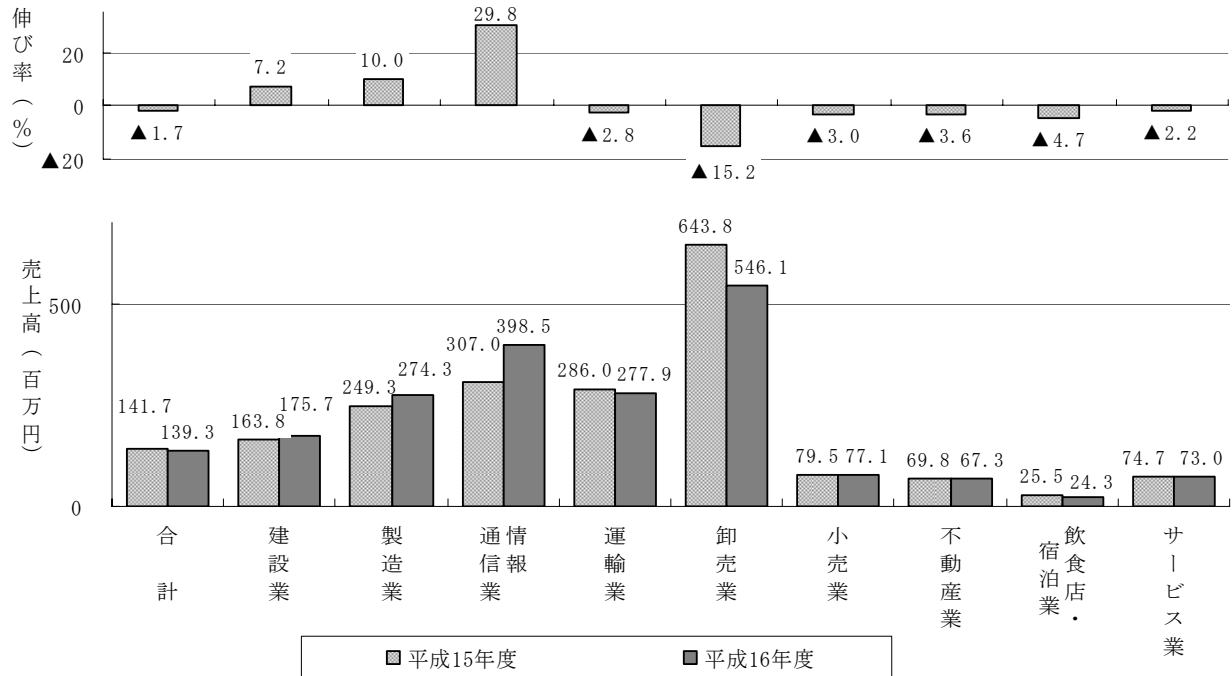
従業者1人当たりの売上高の推移をみると、対前年度比▲2.9%となっている。対前年度比で増加している産業は、情報通信業（25.0%）、製造業（10.8%）、飲食店・宿泊業（4.8%）、運輸業（3.7%）、建設業（3.5%）で、それ以外の産業では対前年度比で減少しているが、特に卸売業の減少幅が大きくなっている。

卸売業の売上高は、1企業当たり、従業者1人当たりともに最も大きいですが、対前年度比では最も減少幅が大きくなっている。一方、情報通信業の売上高の対前年度比は、1企業当たりでも従業者1人当たりでも、最も高くなっている。

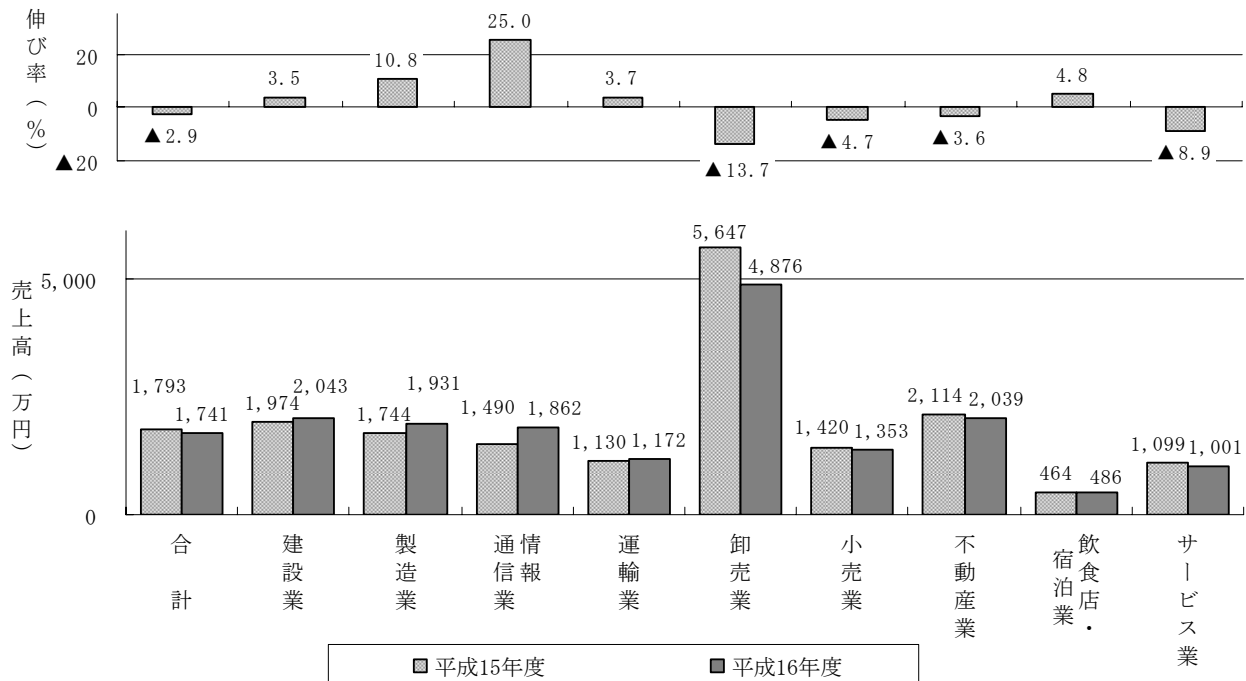
第2-1表 中小企業の1企業当たり及び従業者1人当たりの売上高（産業大分類別）

産業分類	1企業当たり売上高			従業者1人当たり売上高		
	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)	対前年度 伸び率 (%)	平成15年度 (万円)	平成16年度 (万円)	対前年度 伸び率 (%)
合 計	141.7	139.3	▲1.7	1,793	1,741	▲2.9
建設業	163.8	175.7	7.2	1,974	2,043	3.5
製造業	249.3	274.3	10.0	1,744	1,931	10.8
情報通信業	307.0	398.5	29.8	1,490	1,862	25.0
運輸業	286.0	277.9	▲2.8	1,130	1,172	3.7
卸売業	643.8	546.1	▲15.2	5,647	4,876	▲13.7
小売業	79.5	77.1	▲3.0	1,420	1,353	▲4.7
不動産業	69.8	67.3	▲3.6	2,114	2,039	▲3.6
飲食店・宿泊業	25.5	24.3	▲4.7	464	486	4.8
サービス業	74.7	73.0	▲2.2	1,099	1,001	▲8.9

第2-1図 中小企業の1企業当たり売上高（産業大分類別）



第2-2図 中小企業の従業者1人当たり売上高（産業大分類別）



## 2. 中小企業の1企業当たり及び従業員1人当たり経常利益（産業大分類別）

- ・ 中小企業の1企業当たりの経常利益は、4.8百万円（対前年度比8.3%）
- ・ 中小企業の従業員1人当たりの経常利益は、59.6万円（対前年度比6.9%）

中小企業の1企業当たりの経常利益は、4.8百万円である。

1企業当たりの経常利益が最も大きい産業は、情報通信業（15.8百万円）、次いで製造業（11.8百万円）、卸売業（10.6百万円）の順になっている。一方、1企業当たりの経常利益が最も小さい産業は、飲食店・宿泊業（1.5百万円）、次いで小売業（1.9百万円）である。

1企業当たりの経常利益の対前年度比は8.3%となっている。対前年度比がマイナスである産業は、小売業（対前年度比▲26.3%）、サービス業（同▲18.5%）、建設業（同▲3.5%）、不動産業（同▲0.8%）で、それ以外の産業では対前年度比がプラスになっており、最も対前年度比が高いのは、卸売業（同81.2%）である。

中小企業の従業員1人当たりの経常利益は、59.6万円である。

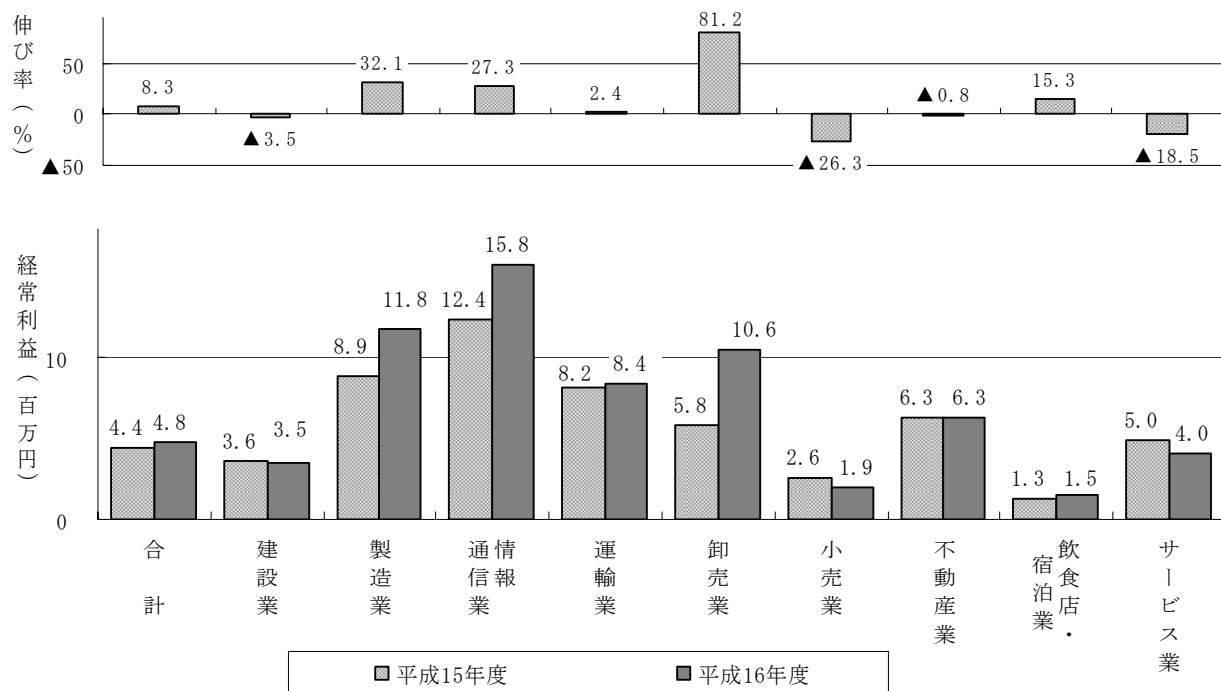
従業員1人当たりの経常利益が最も大きい産業は、不動産業（189.7万円）、次いで卸売業（94.4万円）、製造業（83.1万円）の順である。一方、従業員1人当たりの経常利益が最も小さい産業は、飲食店・宿泊業（30.3万円）であり、次いで小売業（33.9万円）となっている。

従業員1人当たりの経常利益の対前年度比は6.9%となっている。対前年度比がマイナスである産業は、小売業（対前年度比▲27.6%）、サービス業（同▲24.1%）、建設業（同▲6.9%）、不動産業（同▲0.8%）で、それ以外の産業ではプラスとなっている。中でも、最も対前年度比が高いのは、卸売業（同84.5%）である。

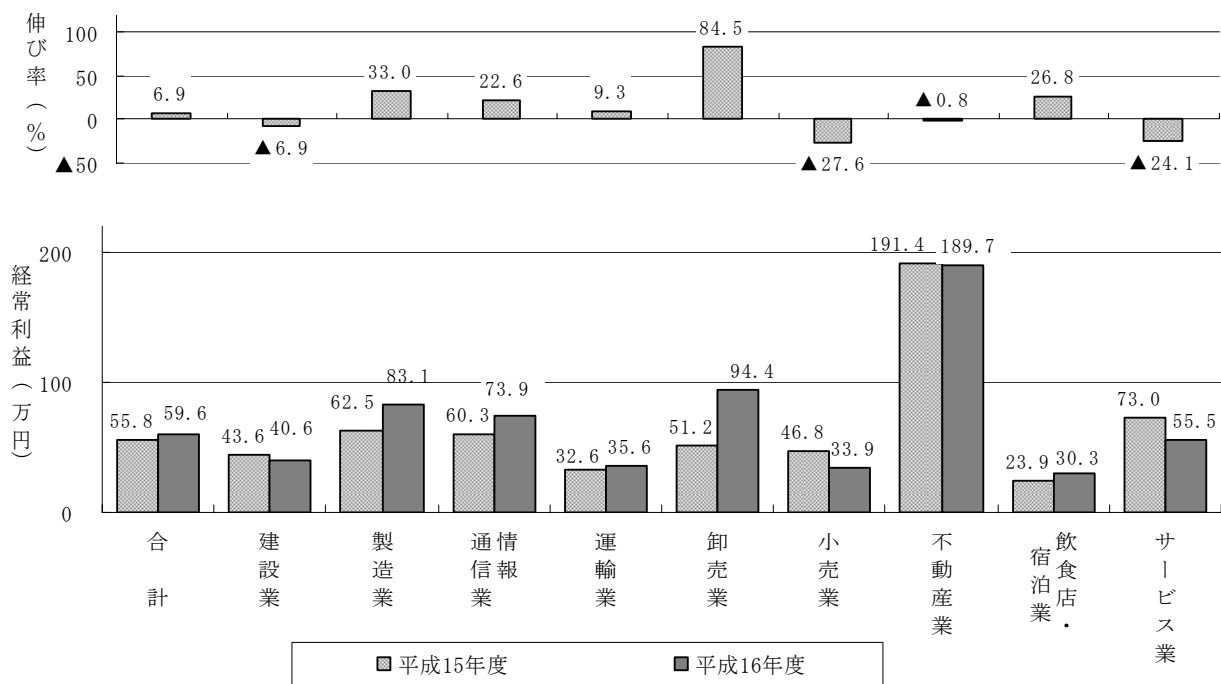
第2-2表 中小企業の1企業当たり及び従業員1人当たりの経常利益（産業大分類別）

産業分類	1企業当たり経常利益			従業員1人当たり経常利益		
	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)	対前年度 伸び率 (%)	平成15年度 (万円)	平成16年度 (万円)	対前年度 伸び率 (%)
合 計	4.4	4.8	8.3	55.8	59.6	6.9
建設業	3.6	3.5	▲3.5	43.6	40.6	▲6.9
製造業	8.9	11.8	32.1	62.5	83.1	33.0
情報通信業	12.4	15.8	27.3	60.3	73.9	22.6
運輸業	8.2	8.4	2.4	32.6	35.6	9.3
卸売業	5.8	10.6	81.2	51.2	94.4	84.5
小売業	2.6	1.9	▲26.3	46.8	33.9	▲27.6
不動産業	6.3	6.3	▲0.8	191.4	189.7	▲0.8
飲食店・宿泊業	1.3	1.5	15.3	23.9	30.3	26.8
サービス業	5.0	4.0	▲18.5	73.0	55.5	▲24.1

第２－３図 中小企業の１企業当たり経常利益（産業大分類別）



第２－４図 中小企業の従業者１人当たり経常利益（産業大分類別）



### 3. 中小企業の1企業当たり及び従業員1人当たり付加価値（産業大分類別）

- ・ 中小企業の1企業当たりの付加価値は24.8百万円（対前年度比0.4％）
- ・ 中小企業の従業員1人当たりの付加価値は310.3万円（対前年度比▲0.9％）

中小企業の1企業当たりの売上高から売上原価を減じた所得分（以下「付加価値<sup>1</sup>」という。）は、24.8百万円である。

1企業当たりの付加価値が最も大きい産業は、情報通信業（95.1百万円）、次いで卸売業（59.8百万円）、運輸業（57.8百万円）の順になっている。一方、1企業当たりの付加価値が最も小さい産業は、飲食店・宿泊業（10.8百万円）、次いで小売業（15.3百万円）である。

1企業当たりの付加価値の対前年度比は0.4％となっている。対前年度比がマイナスである産業は、サービス業（対前年度比▲10.0％）、運輸業（同▲7.8％）、小売業（同▲5.3％）、不動産業（同▲3.4％）、飲食店・宿泊業（同▲1.4％）で、それ以外の産業では対前年度比がプラスとなっており、特に情報通信業（同12.6％）、製造業（12.0％）の伸びが目立つ。

中小企業の従業員1人当たりの付加価値は310.3万円である。

従業員1人当たりの付加価値が最も大きい産業は、不動産業（734.9万円）、次いで卸売業（533.6万円）、情報通信業（444.4万円）の順である。一方、従業員1人当たりの付加価値が最も小さい産業は、飲食店・宿泊業（216.4万円）、次いで運輸業（243.9万円）である。

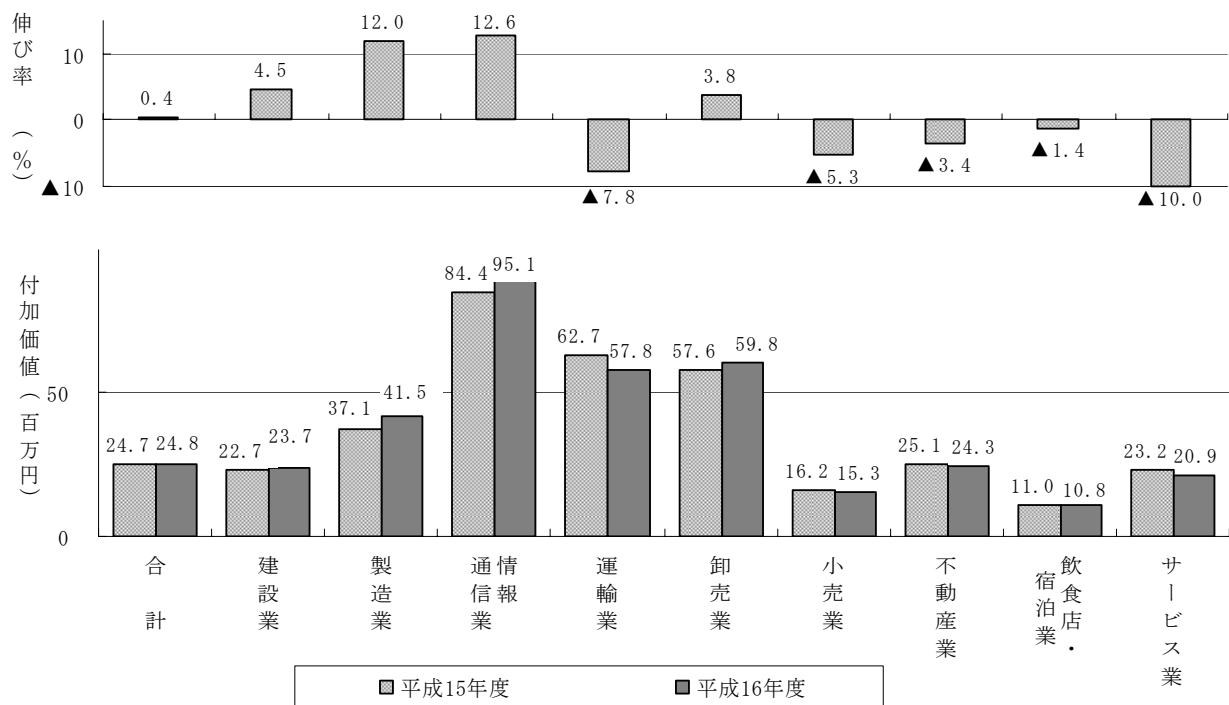
従業員1人当たりの付加価値の推移をみると、対前年度比は▲0.9％となっている。対前年度比がプラスである産業は、製造業（対前年度比12.8％）、飲食店・宿泊業（同8.5％）、情報通信業（同8.4％）、卸売業（同5.6％）、建設業（同0.8％）で、それ以外の産業では対前年度比がマイナスとなっており、特にサービス業（同▲16.2％）の減少が大きい。

第2-3表 中小企業の1企業当たり及び従業員1人当たりの付加価値（産業大分類別）

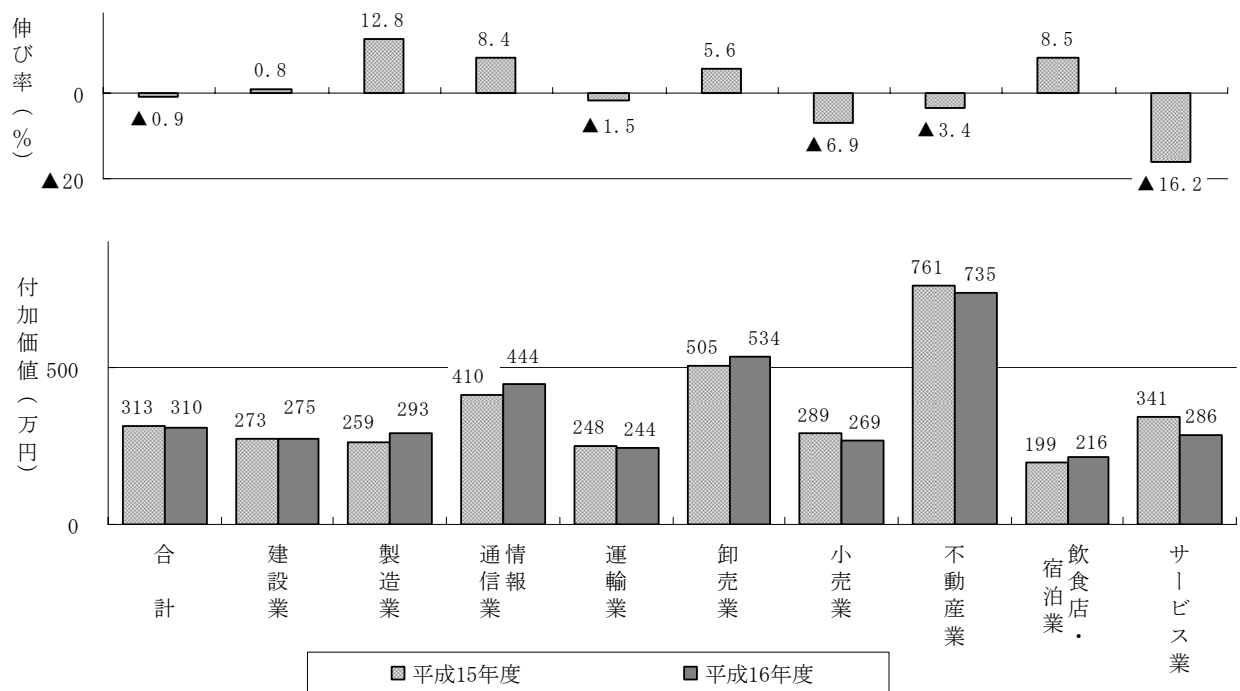
産業分類	1企業当たり付加価値			従業員1人当たり付加価値		
	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)	対前年度 伸び率 (%)	平成15年度 (万円)	平成16年度 (万円)	対前年度 伸び率 (%)
合 計	24.7	24.8	0.4	313.0	310.3	▲0.9
建設業	22.7	23.7	4.5	273.2	275.5	0.8
製造業	37.1	41.5	12.0	259.4	292.6	12.8
情報通信業	84.4	95.1	12.6	409.8	444.4	8.4
運輸業	62.7	57.8	▲7.8	247.7	243.9	▲1.5
卸売業	57.6	59.8	3.8	505.1	533.6	5.6
小売業	16.2	15.3	▲5.3	288.9	268.9	▲6.9
不動産業	25.1	24.3	▲3.4	760.8	734.9	▲3.4
飲食店・宿泊業	11.0	10.8	▲1.4	199.4	216.4	8.5
サービス業	23.2	20.9	▲10.0	340.9	285.8	▲16.2

<sup>1</sup> 付加価値額＝売上高－営業費用＋人件費＋租税公課＋販管費の減価償却費＋地代家賃

第2-5図 中小企業の1企業当たり付加価値（産業大分類別）



第2-6図 中小企業の従業者1人当たり付加価値（産業大分類別）



### 第3章 中小企業の設備投資

#### 1. 中小企業の1実施企業当たり設備投資の状況（産業大分類別）

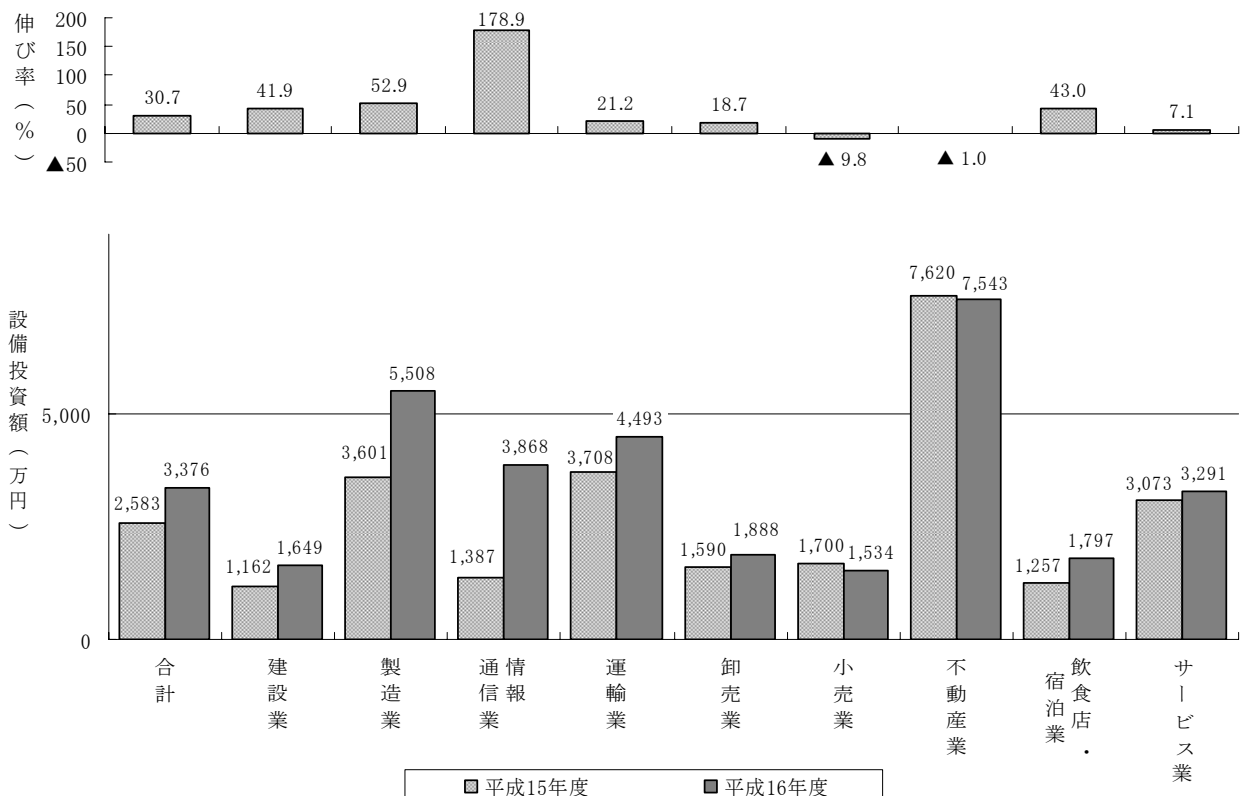
- ・ 中小企業の1実施企業当たりの設備投資額は2, 314万円、法人企業は3, 376万円（前年度比30.7%）、個人企業は313万円
- ・ 法人企業の1実施企業当たりの設備投資額の増加率が高いのは、情報通信業（前年度比178.9%）

平成16年度の中小企業の1実施企業当たりの設備投資額は、2, 314万円である。法人企業の1実施企業当たりの設備投資額は3, 376万円（前年度比30.7%）で、個人企業の1実施企業当たりの設備投資額は313万円である。

産業別にみると、法人企業では不動産業が7, 543万円と最大で、次いで製造業が5, 508万円となっている。この状況は個人企業でも同様であり、不動産業が1, 010万円と最大で、次いで製造業が414万円となっている。

法人企業の設備投資額を平成15年度と比較すると、小売業及び不動産業を除くすべての産業で増加しており、中でも情報通信業では前年度比178.9%と増加率が最も大きくなっている。

第3-1図 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり設備投資額（産業大分類別）





第3－1表 中小企業の1実施企業当たり設備投資額  
(産業大分類別)

(万円)

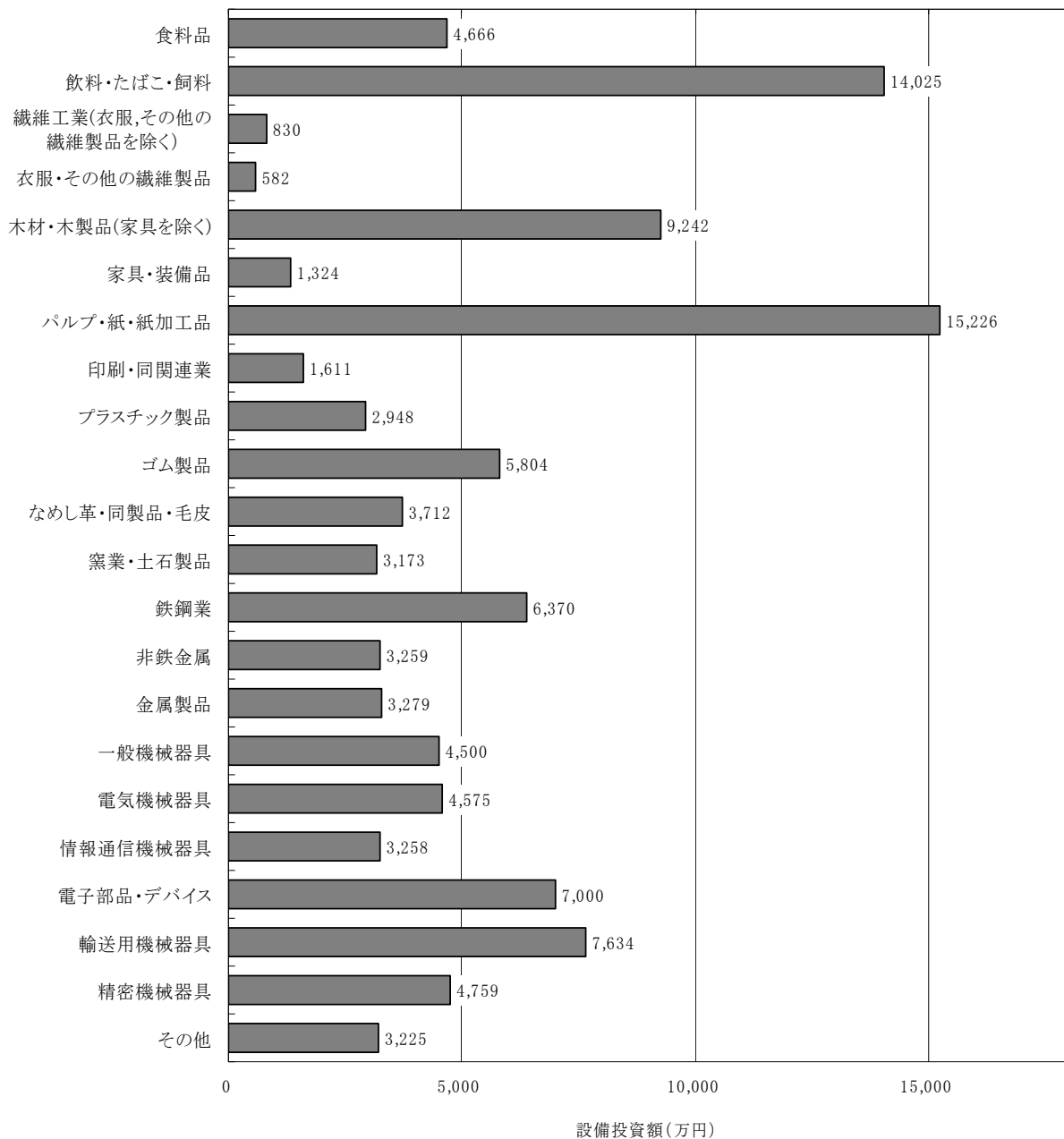
産業分類	平成15年度	平成16年度	対前年度 伸び率 (%)
合計	－	2,314	－
法人企業 合計	2,583	3,376	30.7
建設業	1,162	1,649	41.9
製造業	3,601	5,508	52.9
情報通信業	1,387	3,868	178.9
運輸業	3,708	4,493	21.2
卸売業	1,590	1,888	18.7
小売業	1,700	1,534	▲ 9.8
不動産業	7,620	7,543	▲ 1.0
飲食店・宿泊業	1,257	1,797	43.0
サービス業	3,073	3,291	7.1
個人企業 合計	－	313	－
建設業	－	182	－
製造業	－	414	－
情報通信業	－	299	－
運輸業	－	312	－
卸売業	－	289	－
小売業	－	242	－
不動産業	－	1,010	－
飲食店・宿泊業	－	110	－
サービス業	－	332	－

## 2. 中小製造業の1実施企業当たり設備投資額

- ・ 中小製造業の1実施企業当たりの設備投資額は、パルプ・紙・紙加工品が最も大きく、次いで飲料・たばこ・飼料、木材・木製品の順

平成16年度の中小企業の1実施企業当たりの設備投資額を、製造業について産業中分類別にみると、パルプ・紙・紙加工品が15,226万円と最も大きく、次いで飲料・たばこ・飼料が14,025万円、木材・木製品が9,242万円となっている。

第3－2図 中小製造業の1実施企業当たり設備投資額



(注) 標本数(回答企業)が少ない化学工業及び石油製品・石炭製品は、不詳扱いのため、グラフの系列から除いた。

### 3. 中小企業の1実施企業当たり設備投資の状況（従業者規模別）

- ・ 中小企業（法人企業）の1実施企業当たりの設備投資額は、従業者数21～50人を除くすべての階級で前年度から増加

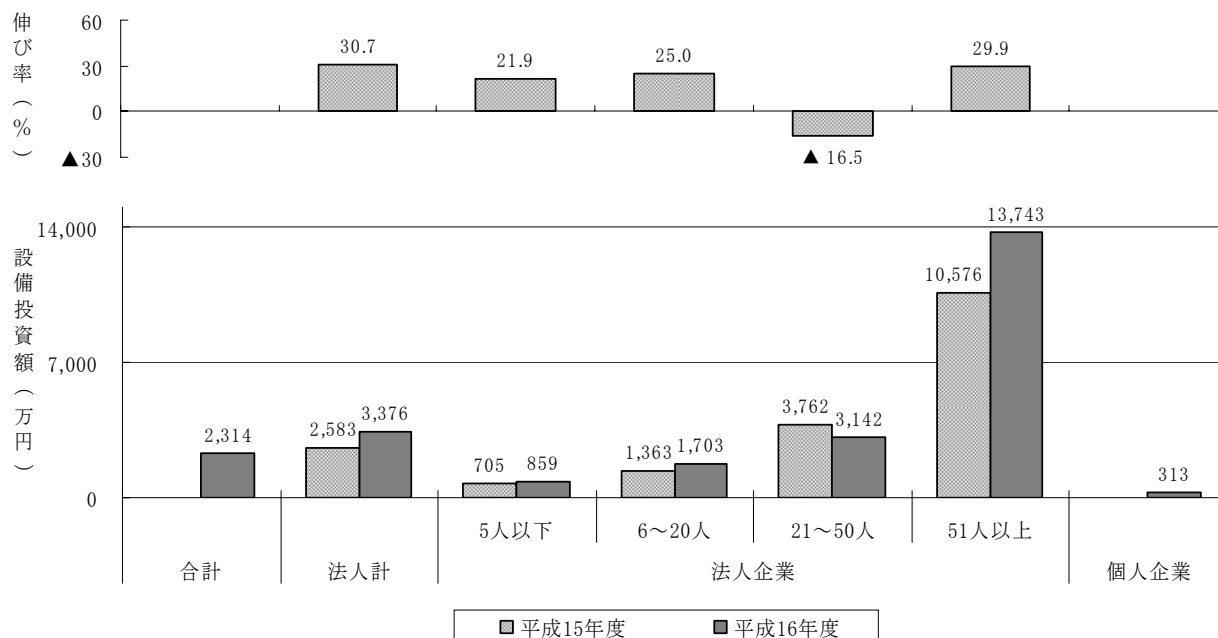
平成16年度の中小企業（法人企業）の1実施企業当たりの設備投資額は、従業者数51人以上で13,743万円と最も大きく、従業者規模が大きくなるに従って設備投資額は大きくなっている。

また、平成15年度と比較すると、従業者数21～50人を除くすべての階級で前年度から増加しており、同51人以上で前年度比29.9%、同6～20人で同25.0%となっている。

第3-2表 中小企業の1実施企業当たり設備投資額  
（従業者規模別）

(万円)			
規模区分	平成15年度	平成16年度	対前年度 伸び率 (%)
合計	—	2,314	—
法人企業	2,583	3,376	30.7
5人以下	705	859	21.9
6～20人	1,363	1,703	25.0
21～50人	3,762	3,142	▲16.5
51人以上	10,576	13,743	29.9
個人企業	—	313	—

第3-3図 中小企業の1実施企業当たり設備投資額（従業者規模別）



#### 4. 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり設備投資の状況（資本金階級別）

- ・ 中小企業（法人企業）の1実施企業当たりの設備投資額は、資本金規模3億円超で58,803万円と最大
- ・ 前年度からの伸び率が高いのは資本金規模3億円超で前年度比69.4%の増加

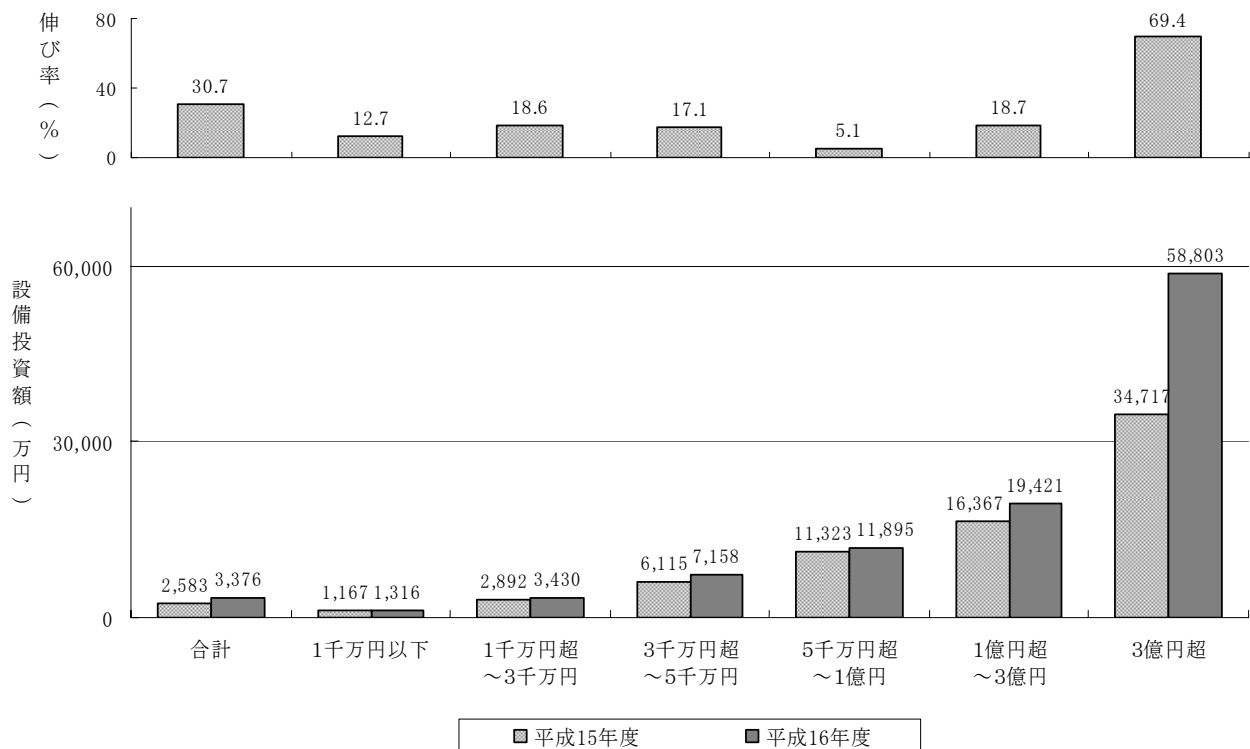
平成16年度の中小企業（法人企業）の1実施企業当たりの設備投資額を資本金階級別にみると、資本金規模3億円超で58,803万円と最も多く、資本金規模が大きくなるに従って設備投資額は大きくなる。

平成15年度と比較すると、資本金規模3億円超で前年度比が69.4%と最も高く、次いで同1億円超～3億円が同18.7%、同1千万円超～3千万円が同18.6%である。

第3-3表 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり  
設備投資額（資本金階級別）

(万円)			
資本金	平成15年度	平成16年度	対前年度 伸び率 (%)
合計	2,583	3,376	30.7
1千万円以下	1,167	1,316	12.7
1千万円超～3千万円	2,892	3,430	18.6
3千万円超～5千万円	6,115	7,158	17.1
5千万円超～1億円	11,323	11,895	5.1
1億円超～3億円	16,367	19,421	18.7
3億円超	34,717	58,803	69.4

第3-4図 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり設備投資額（資本金階級別）



## 5. 中小企業の1実施企業当たり設備投資額（売上高階級別）

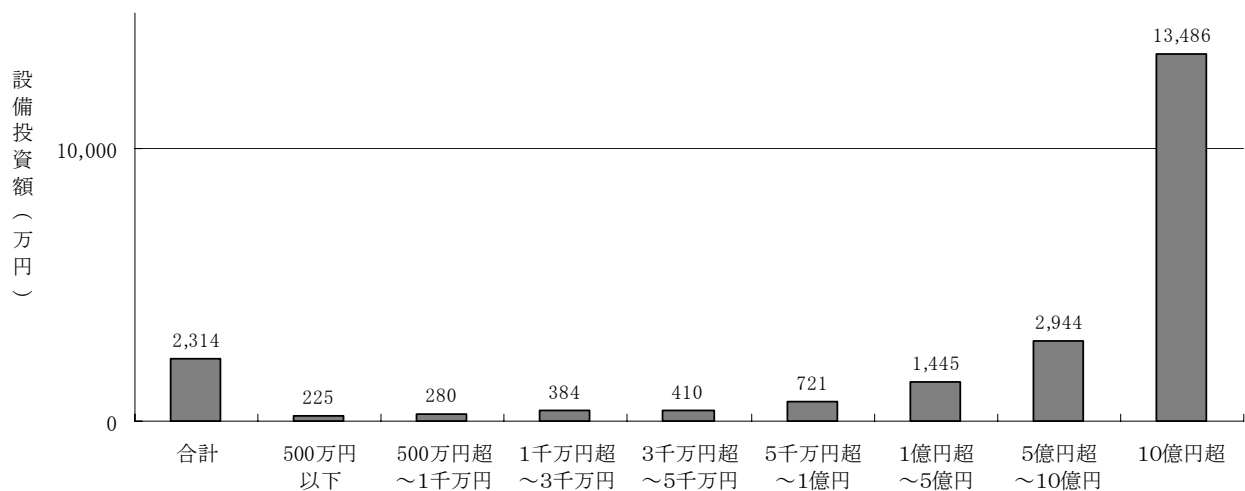
- ・ 中小企業の1実施企業当たりの設備投資額は、売上高10億円超で13,486万円と最大

平成16年度の中小企業の1実施企業当たりの設備投資額は、売上高規模が大きくなるに従い大きくなっており、売上高10億円超で13,486万円と最も大きい。

第3-4表 中小企業の1実施企業当たり設備投資額（売上高階級別）

(万円)	
売上高	平成16年度
合計	2,314
500万円以下	225
500万円超～1千万円	280
1千万円超～3千万円	384
3千万円超～5千万円	410
5千万円超～1億円	721
1億円超～5億円	1,445
5億円超～10億円	2,944
10億円超	13,486

第3-5図 中小企業の1実施企業当たり設備投資額（売上高階級別）



## 6. 中小企業の1実施企業当たり設備投資額（地域別）

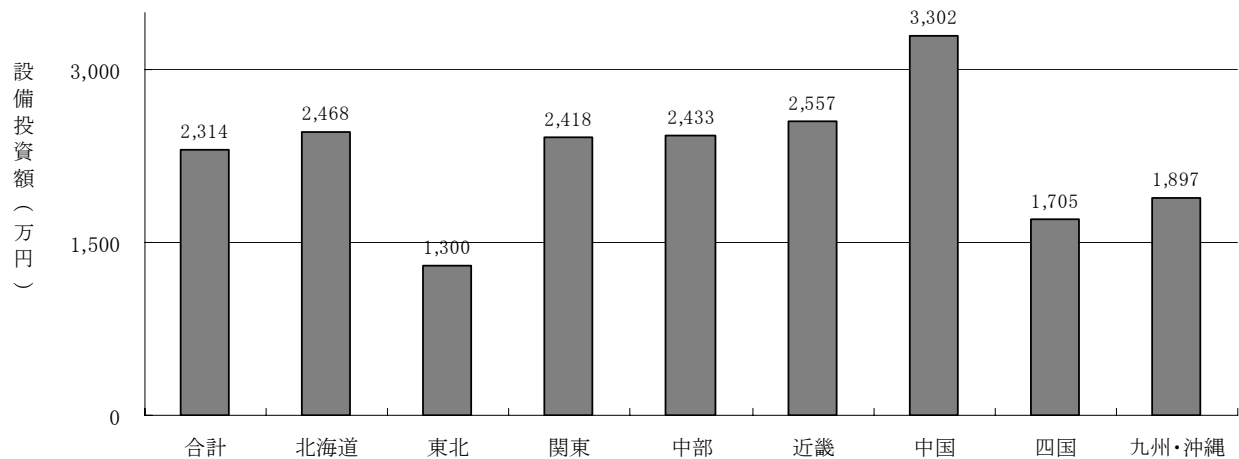
- ・ 中小企業の1実施企業当たりの設備投資額は、中国が3,302万円と最大

平成16年度の中小企業の1実施企業当たりの設備投資額を地域別にみると、中国が3,302万円と最も大きく、次いで近畿が2,557万円、北海道が2,468万円の順である。

第3－5表 中小企業の1実施企業当たり  
設備投資額（地域別）

(万円)	
地 域	平成16年度
合計	2,314
北海道	2,468
東北	1,300
関東	2,418
中部	2,433
近畿	2,557
中国	3,302
四国	1,705
九州・沖縄	1,897

第3－6図 中小企業の1実施企業当たり設備投資額（地域別）



## 7. 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり設備投資額（設立年別）

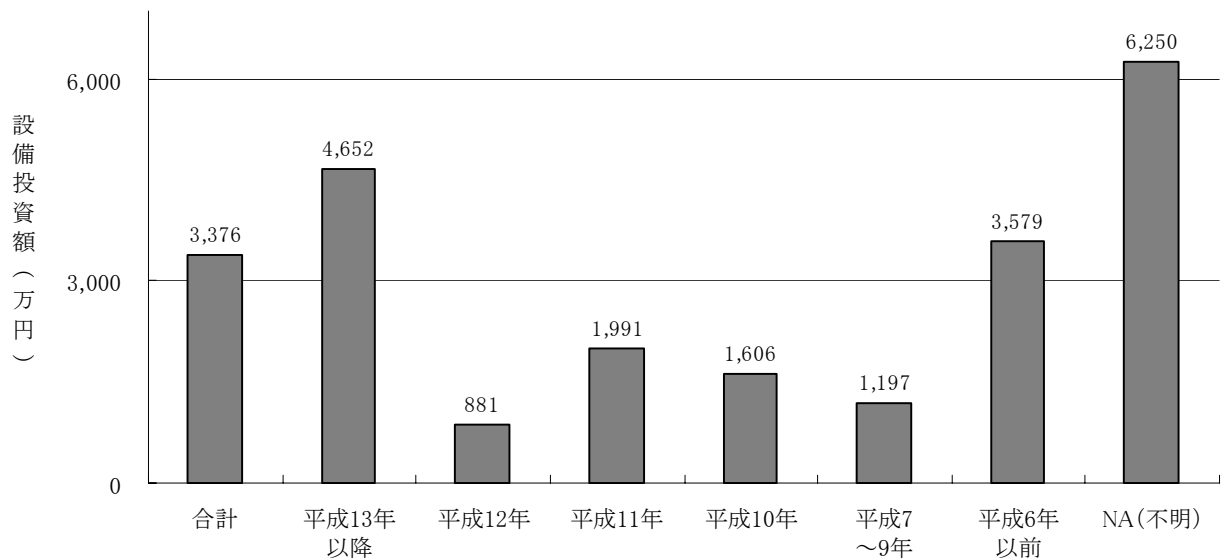
- ・ 中小企業（法人企業）の1実施企業当たりの設備投資額は、設立年不明を除くと平成13年以降が4,652万円と最大

平成16年度の中小企業（法人企業）の1実施企業当たりの設備投資額を設立年別にみると、設立年不明を除くと平成13年以降が4,652万円と最も大きく、次いで平成6年以前が3,579万円の順である。

第3－6表 中小企業（法人企業）の1実施企業  
当たり設備投資額（設立年別）  
(万円)

設立年	設備投資額
合計	3,376
平成13年以降	4,652
平成12年	881
平成11年	1,991
平成10年	1,606
平成7～9年	1,197
平成6年以前	3,579
NA(不明)	6,250

第3－7図 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり設備投資額（設立年別）



## 8. 中小企業（法人企業）の1実施企業あたり新規リース契約の状況（産業大分類別）

- 平成16年度の中小企業（法人企業）の1実施企業あたりの新規リース契約額は、前年度比18.4%の8.5百万円、産業別では、特に運輸業、情報通信業、製造業が多い

平成16年度の中小企業（法人企業）の1実施企業あたりの新規リース契約額は、前年度比18.4%の8.5百万円である。

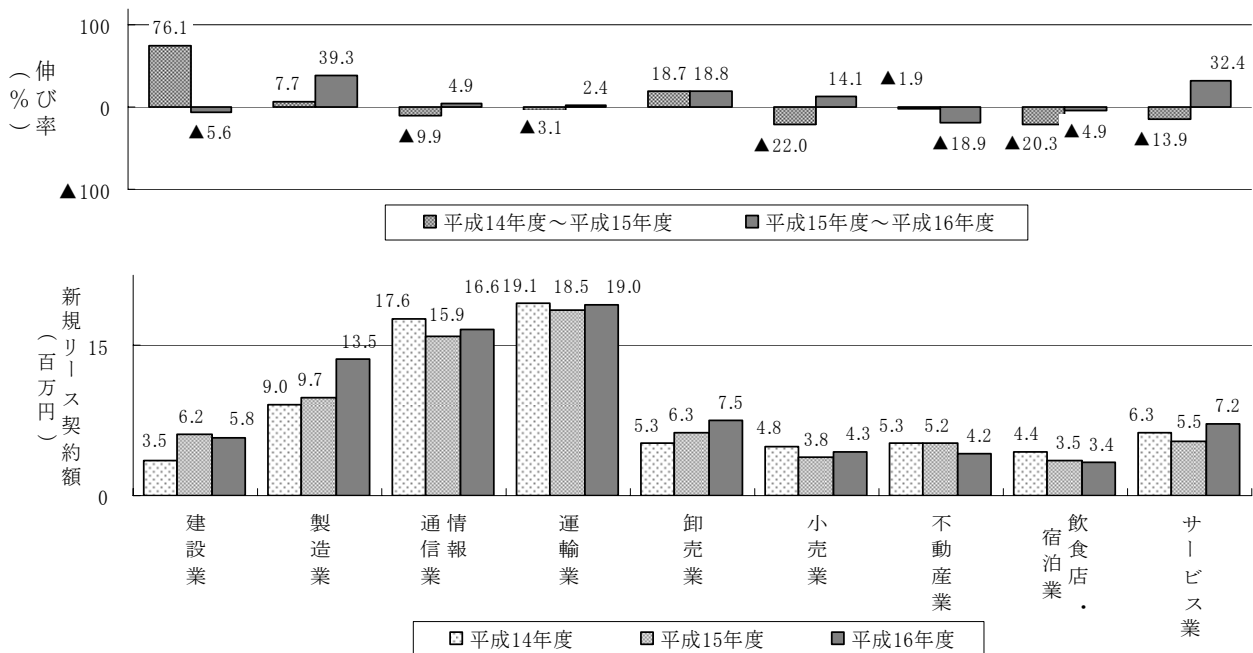
産業別にみると、運輸業（19.0百万円）、情報通信業（16.6百万円）、製造業（13.5百万円）が高く、飲食店・宿泊業（3.4百万円）、不動産業（4.2百万円）、小売業（4.3百万円）で低い。

平成15年度と比較すると、製造業（前年度比39.3%）、サービス業（同32.4%）、卸売業（同18.8%）、小売業（同14.1%）において増加が目立つ。

第3-7表 中小企業（法人企業）の1実施企業あたり新規リース契約額（産業大分類別）

産業分類	新規リース契約額 (百万円)			対前年度伸び率 (%)	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
合計	6.8	7.1	8.5	4.5	18.4
建設業	3.5	6.2	5.8	76.1	▲5.6
製造業	9.0	9.7	13.5	7.7	39.3
情報通信業	17.6	15.9	16.6	▲9.9	4.9
運輸業	19.1	18.5	19.0	▲3.1	2.4
卸売業	5.3	6.3	7.5	18.7	18.8
小売業	4.8	3.8	4.3	▲22.0	14.1
不動産業	5.3	5.2	4.2	▲1.9	▲18.9
飲食店・宿泊業	4.4	3.5	3.4	▲20.3	▲4.9
サービス業	6.3	5.5	7.2	▲13.9	32.4

第3-8図 中小企業（法人企業）の1実施企業あたり新規リース契約額（産業大分類別）





## 9. 中小企業の1実施企業あたり新規リース契約の状況（従業者規模別）

- ・ 平成16年度の中小企業の1実施企業あたりの新規リース契約額は、法人企業では従業者規模が大きい階級ほど大きい
- ・ 1実施企業あたりの新規リース契約額は、法人企業で前年度から増加、特に従業者数6～20人及び同21～50人の階級における増加が目立つ

平成16年度の中小企業の1実施企業あたりの新規リース契約額は、法人企業では従業者数5人以下の階級で2.3百万円、同51人以上の階級で30.7百万円と、従業者規模が大きい階級ほど大きくなる傾向にある。一方、個人企業の1実施企業あたりの新規リース契約額は、1.0百万円と、法人企業よりも低い水準である。

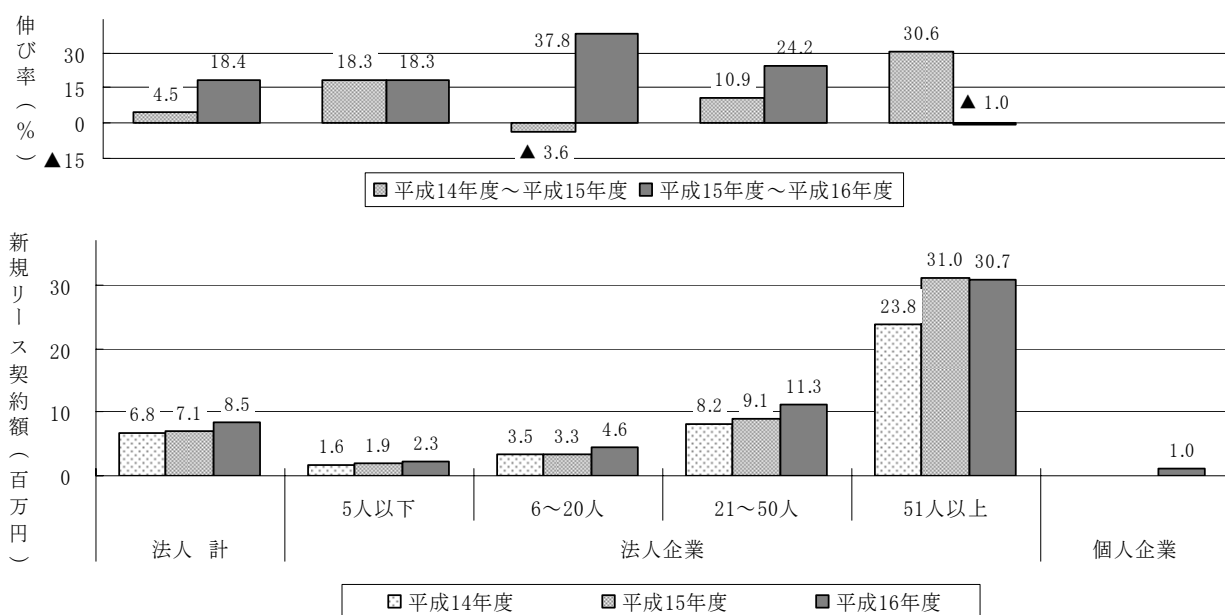
平成16年度の中小企業（法人企業）の1実施企業あたりの新規リース契約額を平成15年度と比較すると、従業者数51人以上の階級では前年度比▲1.0%の減少となったものの、同50人以下の各階級では前年度から増加している。

第3-8表 中小企業の1実施企業あたり新規リース契約額（従業者規模別）

規模区分	1実施企業あたり新規リース契約額 (百万円)			対前年度伸び率 (%)	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
合計	...	...	6.5	...	...
法人企業	6.8	7.1	8.5	4.5	18.4
5人以下	1.6	1.9	2.3	18.3	18.3
6～20人	3.5	3.3	4.6	▲3.6	37.8
21～50人	8.2	9.1	11.3	10.9	24.2
51人以上	23.8	31.0	30.7	30.6	▲1.0
個人企業	...	...	1.0	...	...

（注）平成14年度及び15年度は、「合計」に個人企業を含まない。

第3-9図 中小企業の1実施企業あたり新規リース契約額（従業者規模別）



## 第4章 中小企業の取引の状況

### 1. 中小企業の受注の状況

#### (1) 中小企業の1企業当たり受注の状況（産業大分類別）

- ・ 平成16年度の中小企業（建設業除く）1企業当たりの受注金額は、前年度比14.7%の21,922万円
- ・ 平成16年度の1企業当たりの海外からの受注金額は、前年度比87.7%の485万円

平成16年度の中小企業（建設業除く）1企業当たりの受注金額（本節における1企業当たりの受注金額とは、受注のあった企業に関して集計を行ったものである）は、前年度比14.7%の21,922万円であった。このうち、1企業当たりの海外からの受注金額は485万円と、前年度から87.7%の大幅増加となった。

産業別にみると、前年度からの減少が目立つのは、小売業（前年度比▲77.4%）及び不動産業（同▲39.8%）である。一方、増加が目立つのは、飲食店・宿泊業（前年度比1241.1%）及びサービス業（前年度比47.2%）である。

第4-1表 1企業当たりの受注金額（産業大分類別・建設業除く）

（万円）

産業分類	平成15年度		平成16年度			
	1企業当たり受注金額	うち海外からの受注	1企業当たり受注金額	うち海外からの受注	受注金額対前年度伸び率(%)	海外受注対前年度伸び率(%)
合計	19,108	258	21,922	485	14.7	87.7
製造業	24,707	317	27,552	694	11.5	118.7
情報通信業	22,729	39	24,145	65	6.2	67.2
運輸業	28,215	470	29,110	40	3.2	▲91.4
卸売業	29,479	829	21,382	326	▲27.5	▲60.6
小売業	6,007	…	1,357	9	▲77.4	…
不動産業	7,196	…	4,336	…	▲39.8	…
飲食店・宿泊業	2,885	…	38,696	…	1241.1	…
サービス業	7,004	31	10,313	298	47.2	862.1

## (2) 中小企業の1企業当たり受注の状況（従業者規模別）

- ・ 平成16年度の中小企業（建設業を除く）1企業当たりの受注金額は、法人企業で32,277万円、個人企業で1,172万円
- ・ 法人企業1企業当たりの受注金額は、従業者規模が大きいほど高い。
- ・ 1企業当たりの受注金額の対前年度比をみると、従業者数51人以上の法人企業以外は減少

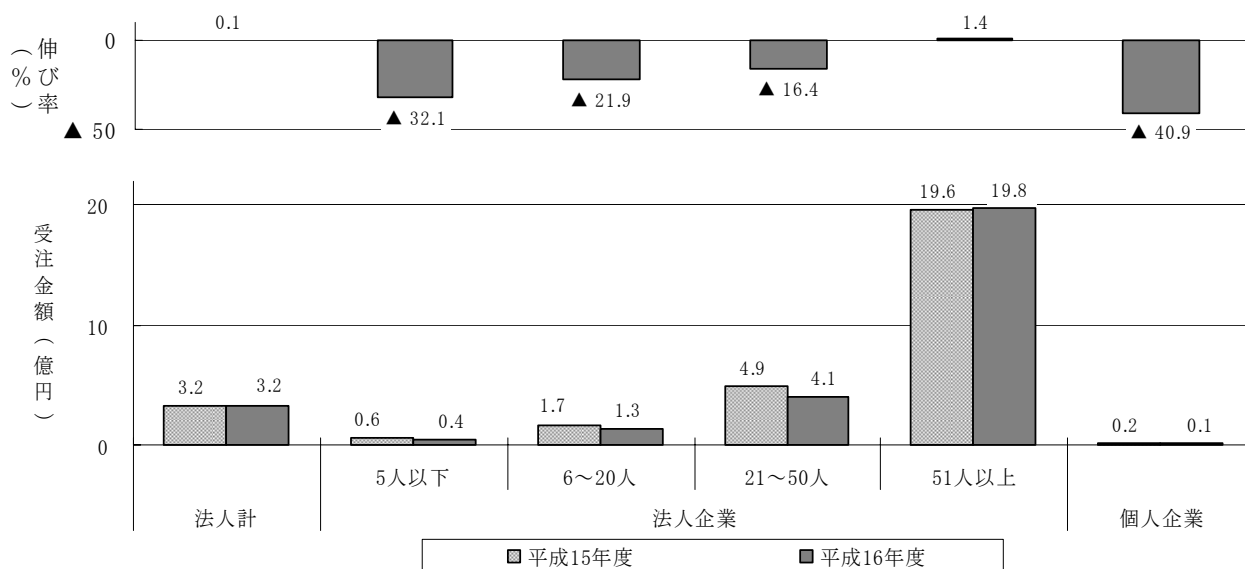
平成16年度の法人企業（建設業を除く）1企業当たりの受注金額は32,277万円で、従業者規模が大きい企業ほど高くなる傾向にあり、従業者数51人以上の企業では198,423万円である。当該規模においては、他の従業者規模よりも1企業当たりの海外からの受注金額も高く5千万円である。一方、個人企業の1企業当たりの受注金額は1,172万円である。

平成15年度と比較すると、従業者数51人以上の企業で前年度比1.4%と増加しているものの、同50人以下の法人企業及び個人企業においては前年度から減少している。中でも、同5人以下の企業（前年度比▲32.1%）や個人企業（同▲40.9%）における減少が目立つ。

第4-2表 1企業当たりの受注金額（従業者規模別・建設業除く）

規模区分	平成15年度		平成16年度			
	1企業当たり 受注金額	うち海外 からの受注	1企業当たり 受注金額	うち海外 からの受注	受注金額 対前年度 伸び率 (%)	海外受注 対前年度 伸び率 (%)
合計	19,108	258	21,922	485	14.7	87.7
法人企業	32,235	438	32,277	712	0.1	62.5
5人以下	6,192	218	4,206	133	▲ 32.1	▲ 38.7
6～20人	16,855	62	13,164	28	▲ 21.9	▲ 54.4
21～50人	48,526	471	40,572	895	▲ 16.4	90.1
51人以上	195,679	2,790	198,423	4,996	1.4	79.1
個人企業	1,982	24	1,172	30	▲ 40.9	26.9

第4-1図 1企業当たりの受注金額（従業者規模別・建設業除く）



## (3) 中小企業（法人企業）の1企業当たり受注の状況（資本金階級別）

- ・ 平成16年度の中小企業（建設業を除く）1企業当たりの受注金額は、資本金規模が大きい企業ほど高く、資本金規模3億円超の階級で528,159万円
- ・ 1企業当たり受注金額は、資本金規模3千万円超～5千万円、同1億円超の階級で前年度から増加

平成16年度における中小企業（法人企業・建設業除く）1企業当たりの受注金額は、資本金規模が大きい企業ほど高く、資本金規模3億円超の階級で528,159万円である。1企業当たりの海外からの受注金額は、資本金規模1億円超～3億円の階級において最も高く12,054万円である。

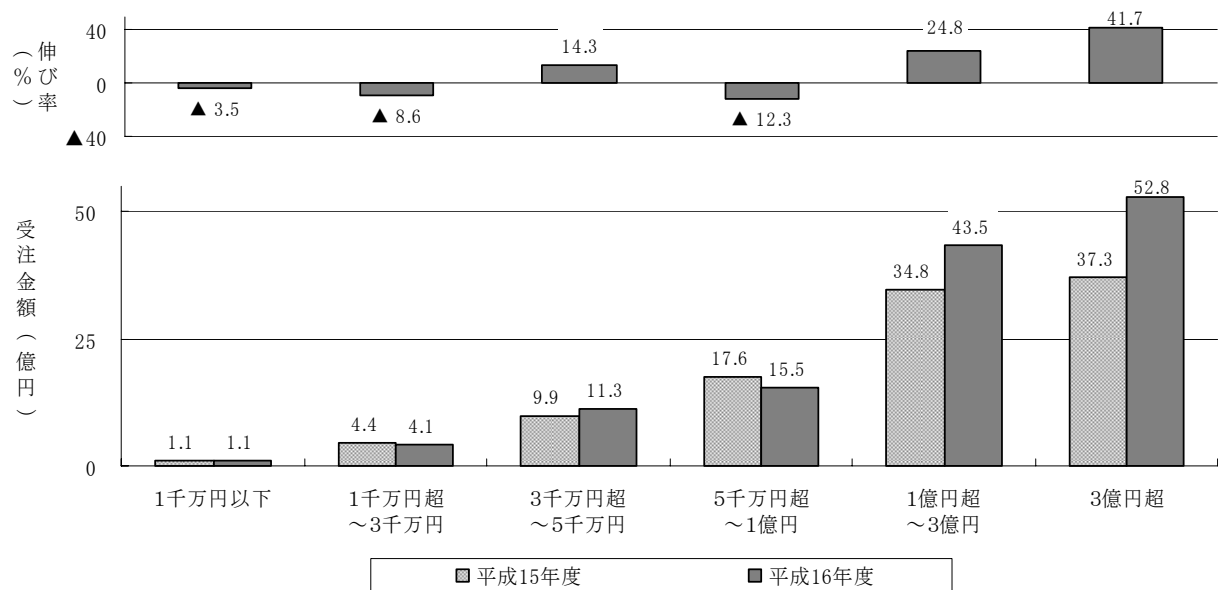
平成15年度と比較すると、資本金規模3千万円超～5千万円（前年度比14.3%）、同1億円超～3億円（同24.8%）、同3億円超（同41.7%）の階級で前年度から増加している。

第4-3表 1企業（法人企業）当たりの受注金額（資本金階級別・建設業除く）

(万円)

資本金	平成15年度		平成16年度			
	1企業当たり受注金額	うち海外からの受注	1企業当たり受注金額	うち海外からの受注	受注金額対前年度伸び率(%)	海外受注対前年度伸び率(%)
合計	32,235	438	32,277	712	0.1	62.5
1千万円以下	11,494	174	11,087	187	▲ 3.5	7.5
1千万円超～3千万円	44,384	381	40,574	627	▲ 8.6	64.5
3千万円超～5千万円	99,292	1,344	113,482	3,124	14.3	132.4
5千万円超～1億円	176,205	2,300	154,607	5,006	▲ 12.3	117.7
1億円超～3億円	348,181	6,566	434,689	12,054	24.8	83.6
3億円超	372,861	7,204	528,159	3,496	41.7	▲ 51.5

第4-2図 1企業（法人企業）当たりの受注金額（資本金階級別・建設業除く）



## 2. 中小企業（主たる事業が建設業）の1企業当たり工事の受注の状況（従業者規模別）

- 平成16年度の中小企業（主たる事業が建設業）の1企業当たりの工事受注金額は、法人企業で267.0百万円、個人企業で22.1百万円
- 平成16年度の中小企業の1企業当たりの公共工事受注金額は、法人企業で85.8百万円、個人企業で2.9百万円

平成16年度の中小企業（主たる事業が建設業）の1企業当たりの工事受注金額は、法人企業で267.0百万円、個人企業で22.1百万円である。平成15年度と比較すると、中小企業全体では前年度比▲12.8%の減少となっている。特に個人企業では、前年度比▲11.3%と減少が目立つ。

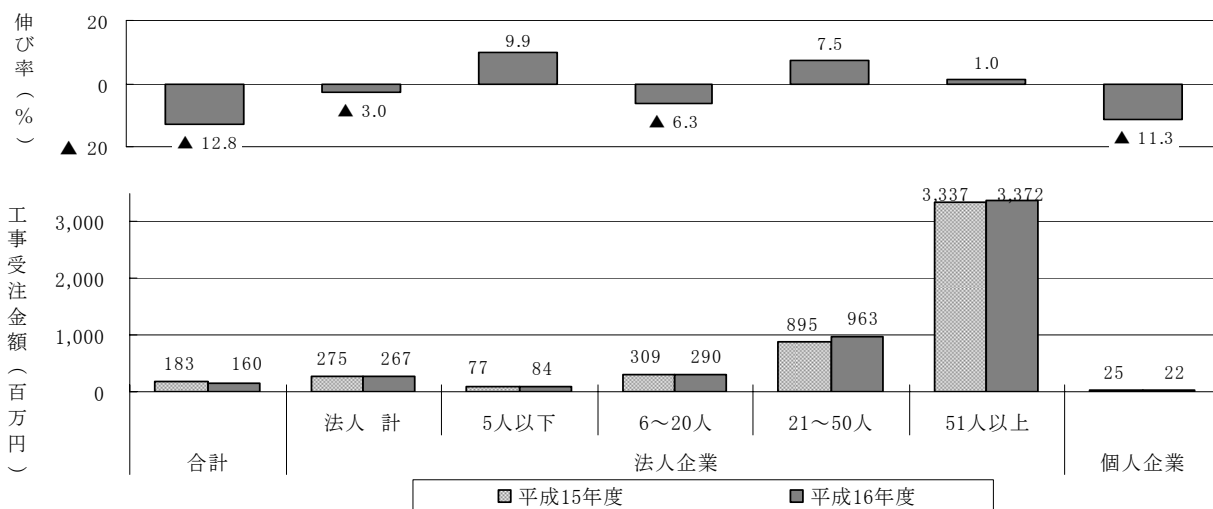
平成16年度の中小企業の1企業当たりの公共工事受注金額は、法人企業で85.8百万円、個人企業で2.9百万円である。

1企業当たりの工事受注金額に対する公共工事の割合は、法人企業で32.1%、個人企業で6.4%となっており、法人企業と個人企業の間には大きな差がみられる。

第4-4表 中小企業（主たる事業が建設業）の1企業当たり工事受注額（従業者規模別）  
（百万円）

規模区分	平成15年度		平成16年度			
	1企業当たり 工事受注金額	うち 公共工事	1企業当たり 工事受注金額	うち 公共工事	対前年度 伸び率 (%)	公共工事 比率 (%)
合計	183.3	61.7	159.8	48.9	▲ 12.8	30.6
法人企業	275.2	95.9	267.0	85.8	▲ 3.0	32.1
5人以下	76.5	15.9	84.1	17.3	9.9	20.5
6～20人	309.3	118.3	289.9	96.8	▲ 6.3	33.4
21～50人	895.4	358.4	962.6	383.1	7.5	39.8
51人以上	3,337.3	1,139.7	3,371.8	1,093.5	1.0	32.4
個人企業	24.9	2.9	22.1	1.4	▲ 11.3	6.4

第4-3図 中小企業（主たる事業が建設業）の1企業当たり工事受注額（従業者規模別）



### 3. 中小企業の1実施企業当たり委託の状況

#### (1) 中小企業の1実施企業当たり委託の状況（産業大分類別）

- ・ 平成16年度の中小企業における1実施企業当たりの委託金額は、前年度比23.3%の6,927万円
- ・ 15年度と比較すると、飲食店・宿泊業、建設業、不動産業で前年度から大幅に増加
- ・ 1実施企業当たりの海外への委託金額は、前年度比42.6%の430万円

平成16年度の中小企業における1実施企業当たりの委託金額は、前年度比23.3%の6,927万円である。

産業別にみると、特に、運輸業（18,927万円）、情報通信業（12,215万円）製造業（9,464万円）、卸売業（9,215万円）などで高くなっている。

平成15年度と比較すると、飲食店・宿泊業（前年度比218.1%）、建設業（同63.6%）、不動産業（同39.4%）で大幅に増加している。

平成16年度の中小企業における1実施企業当たりの海外への委託金額は、前年度比42.6%の430万円であった。これを産業別にみると、卸売業（1,317万円）、製造業（775万円）で高い。

第4－5表 中小企業の1実施企業当たり委託額（産業大分類別）

(万円)

産業分類	平成15 年度	平成16 年度	対前年度 伸び率 (%)	うち海外への委託金額		
				平成15 年度	平成16 年度	対前年度 伸び率 (%)
合計	5,617	6,927	23.3	301	430	42.6
建設業	2,888	4,725	63.6	31	...	...
製造業	8,463	9,464	11.8	462	775	67.8
情報通信業	9,485	12,215	28.8	72	124	72.7
運輸業	16,853	18,927	12.3	15	44	185.5
卸売業	9,178	9,215	0.4	1,469	1,317	▲ 10.3
小売業	820	891	8.6	1	175	29,399.8
不動産業	2,322	3,237	39.4	15	...	...
飲食店・宿泊業	373	1,187	218.1	77	...	...
サービス業	2,628	2,981	13.4	7	41	505.1

## (2) 中小企業の1実施企業当たり委託の状況（従業者規模別）

- ・ 平成16年度の中小企業における1実施企業当たりの委託金額は、法人企業で9,967万円、従業者規模が大きくなるほど高くなる傾向
- ・ 個人企業における1実施企業当たりの委託金額は408万円

平成16年度の中小企業における1実施企業当たりの委託金額は法人企業で9,967万円、従業者規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、従業者数51人以上の企業では46,949万円である。

平成15年度と比較すると、従業者数21～50人の企業で前年度比19.9%と大幅に増加した一方で、同5人以下で前年度比▲19.8%、個人企業で同▲39.5%と大幅に減少している。

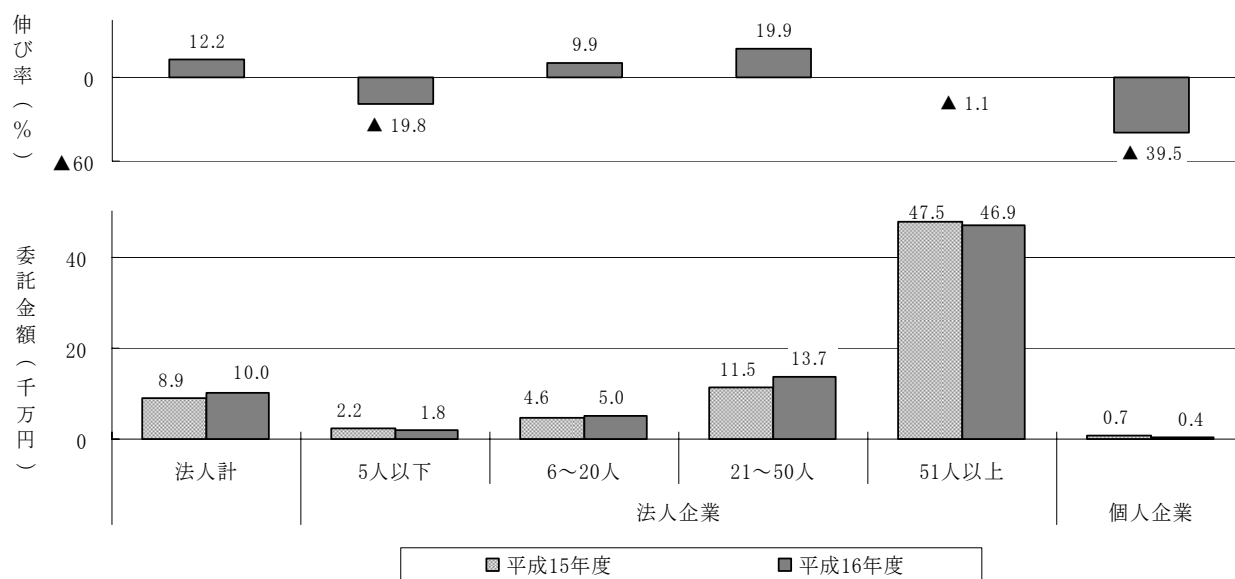
平成16年度の中小企業における1実施企業当たりの海外への委託金額は、従業者数51人以上の企業で3,764万円となっている。

第4-6表 中小企業の1実施企業当たり委託額（従業者規模別）

(万円)

規模区分	平成15年度	平成16年度	対前年度伸び率(%)	うち海外への委託金額		
				平成15年度	平成16年度	対前年度伸び率(%)
合計	5,617	6,927	23.3	301	430	42.6
法人企業	8,882	9,967	12.2	485	619	27.6
5人以下	2,197	1,762	▲19.8	279	79	▲71.7
6～20人	4,581	5,034	9.9	211	77	▲63.4
21～50人	11,467	13,749	19.9	118	774	557.9
51人以上	47,478	46,949	▲1.1	2,601	3,764	44.7
個人企業	675	408	▲39.5	23	23	0.4

第4-4図 中小企業の1実施企業当たり委託額（従業者規模別）



### (3) 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり委託の状況（資本金階級別）

- ・ 平成16年度の中小企業（法人企業）における1実施企業当たりの委託金額は、資本金規模が大きくなるほど高くなる傾向
- ・ 1実施企業当たりの海外への委託金額も同様の傾向にあり、資本金規模3億円超の階級では1億円超

平成16年度の中小企業における1実施企業当たりの委託金額は、資本金規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、資本金規模3億円超の階級で81,038万円である。

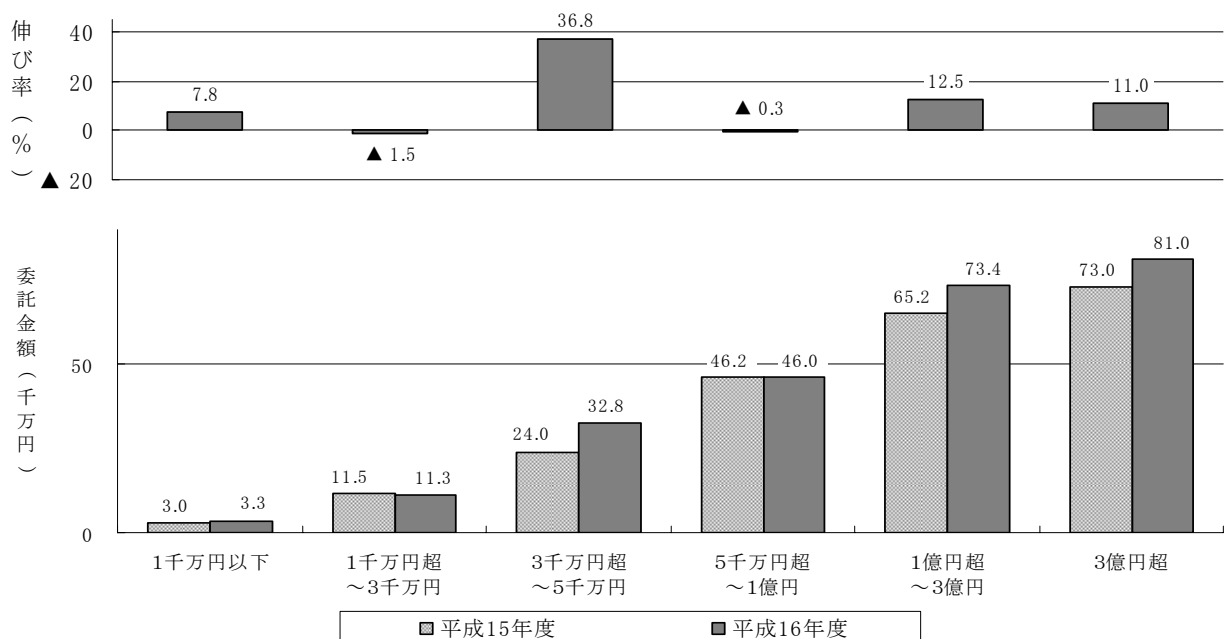
平成15年度と比較すると、資本金規模3千万円超～5千万円の階級で前年度比36.8%と大幅に増加した。

平成16年度の中小企業における1実施企業当たりの海外への委託金額も資本金規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、資本金規模3億円超の階級では1億円を超えている。

第4-7表 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり委託額（資本金階級別）  
(万円)

資本金	平成15 年度	平成16 年度	対前年度 伸び率 (%)	うち海外への委託金額		
				平成15 年度	平成16 年度	対前年度 伸び率 (%)
合計	8,882	9,967	12.2	485	619	27.6
1千万円以下	3,049	3,286	7.8	142	185	29.9
1千万円超～3千万円	11,496	11,322	▲ 1.5	776	772	▲ 0.5
3千万円超～5千万円	23,970	32,798	36.8	884	789	▲ 10.7
5千万円超～1億円	46,158	46,010	▲ 0.3	1,876	5,378	186.8
1億円超～3億円	65,243	73,383	12.5	7,044	2,415	▲ 65.7
3億円超	72,978	81,038	11.0	3,010	10,943	263.5

第4-5図 中小企業（法人企業）の1実施企業当たり委託額（資本金階級別）





## (4) 中小企業の1実施企業当たり委託の状況（売上高階級別）

- 平成16年度の中小企業における1実施企業当たりの委託金額は、売上高規模5億円超～10億円、同10億円超の階級で前年度から増加
- 1実施企業当たりの海外への委託金額は、売上高規模10億円超の階級で4千万円

平成16年度の中小企業における1実施企業当たりの委託金額は、売上高規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、売上高規模10億円超の階級で54,073万円である。

平成15年度と比較すると、売上高規模5億円超～10億円（前年度比10.1%）、同10億円超（同10.5%）の階級で増加している。

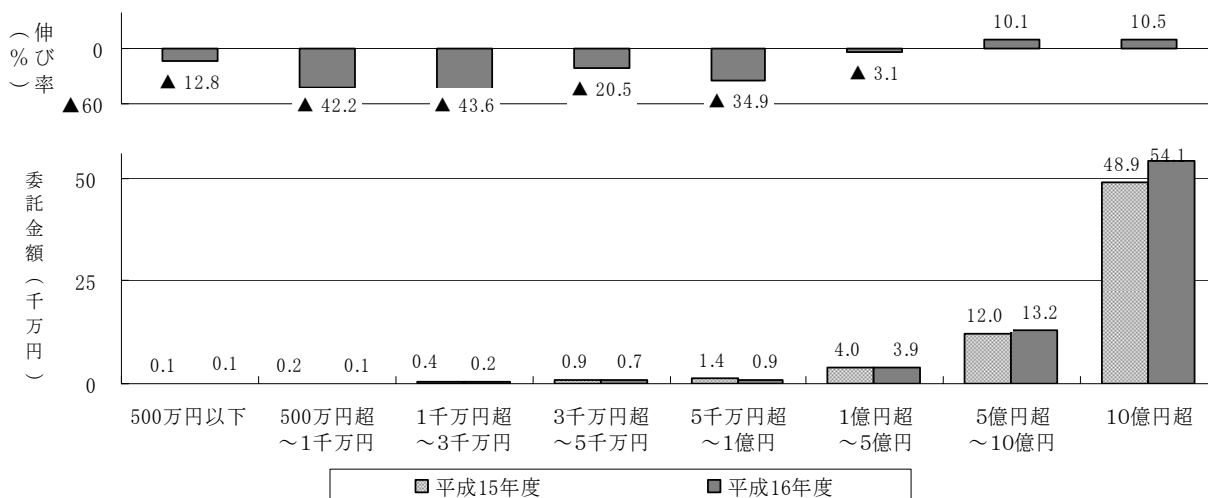
平成16年度の中小企業における1実施企業当たりの海外への委託金額も資本金規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、特に売上高規模10億円超の階級では4,007万円となっている。

第4-8表 中小企業の1実施企業当たり委託額（売上高階級別）

(万円)

売上高	平成15年度	平成16年度	対前年度伸び率(%)	うち海外への委託金額		
				平成15年度	平成16年度	対前年度伸び率(%)
合計	5,617	6,927	23.3	301	430	42.6
500万円以下	70	61	▲ 12.8	0	2	567.1
500万円超～1千万円	174	101	▲ 42.2	1	3	359.3
1千万円超～3千万円	435	246	▲ 43.6	9	8	▲ 8.4
3千万円超～5千万円	877	697	▲ 20.5	33	19	▲ 42.0
5千万円超～1億円	1,438	936	▲ 34.9	38	45	18.1
1億円超～5億円	3,986	3,861	▲ 3.1	201	127	▲ 37.0
5億円超～10億円	11,998	13,212	10.1	477	462	▲ 3.2
10億円超	48,931	54,073	10.5	2,934	4,007	36.6

第4-8図 中小企業の1実施企業当たり委託額（売上高階級別）



## <トピックス>

### 1. 中小小売業・製造業の電子商取引の実施状況

- ・ 中小小売業・製造業では、電子商取引を行っている企業の方が行っていない企業よりも、1企業当たりの売上高・営業収益が大きくなる傾向

#### 1) 中小小売業の電子商取引の実施状況

##### ①中小小売業の電子商取引の実施状況（従業者規模別）

中小小売業の電子商取引の実施率について、従業者規模別にみると、法人企業は11.1%で、従業者規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、従業者数51人以上では18.1%と最も高い。

個人企業における電子商取引の実施率は、法人企業よりも低く3.8%である。

第1表 中小小売業の電子商取引実施企業数（従業者規模別）

電子商取引	法人企業					個人企業	総計
	合計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上		
電子商取引を行っていない	230,116	152,916	56,380	15,047	5,773	579,107	809,223
電子商取引を行っている	28,593	15,543	9,039	2,732	1,279	22,752	51,345
電子商取引実施率(%)	11.1	9.2	13.8	15.4	18.1	3.8	6.0
総計	258,709	168,459	65,419	17,779	7,052	601,859	860,568

##### ②中小小売業の電子商取引実施状況別の売上高・営業収益

##### ア 中小小売業の電子商取引実施状況別の1企業当たり売上高・営業収益（従業者規模別）

中小小売業1企業当たりの売上高・営業収益について、電子商取引実施状況別にみると、法人企業では、電子商取引を行っている企業が322百万円、行っていない企業が189百万円となっている。また、個人企業では、電子商取引を行っている企業が40百万円、行っていない企業が22百万円となっており、法人企業、個人企業ともに、電子商取引を行っている企業が行っていない企業よりも、1企業当たりの売上高・営業収益が高くなっている。

法人企業について、1企業当たりの売上高・営業収益を従業者規模別にみると、従業者数6～20人以外の規模では、電子商取引を行っている企業が行っていない企業よりも大きくなっている。

第2表 中小小売業の電子商取引実施状況別の1企業当たり売上高・営業収益（従業者規模別）  
(百万円)

電子商取引	法人企業					個人企業	総計
	合計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上		
電子商取引を行っていない	189	60	253	521	2,096	22	70
電子商取引を行っている	322	134	237	555	2,712	40	197
総計	204	67	251	526	2,207	23	77

### イ 中小小売業の電子商取引実施状況別の1企業当たり売上高・営業収益（産業中分類別）

中小小売業1企業当たりの売上高・営業収益について、電子商取引実施状況別、産業中分類別にみると、全ての産業中分類において、電子商取引を行っている企業が行っていない企業を上回っている。

中でも、織物・衣服・身の回り品小売業における1企業当たりの売上高・営業収益では、電子商取引を行っている企業（236百万円）が、行っていない企業（41百万円）の5.8倍と高い値となっている。

第3表 中小小売業の電子商取引実施状況別の1企業当たり売上高・営業収益  
（産業中分類別）

（百万円）

産業分類	電子商取引を行っていない	電子商取引を行っている	総計
小売業 計	70	197	77
各種商品小売業	262	1,005	279
織物・衣服・身の回り品小売業	41	236	48
飲食料品小売業	63	183	68
自動車・自転車小売業	139	323	160
家具・じゅう器・機械器具小売業	48	104	53
その他の小売業	80	185	89

中小小売業の中で、電子商取引を行っている企業と行っていない企業における売上高・営業収益（1企業当たり）の差の割合が最も大きい織物・衣服・身の回り品小売業について、電子商取引の実施率を従業者規模別にみると、法人企業では従業者数51人以上の企業で35.0%と高くなっている。

また、電子商取引実施率が高い従業者数51人以上の企業で、電子商取引実施状況別に1企業当たりの売上高・営業収益をみると、電子商取引を行っている企業（2,581百万円）は、行っていない企業（1,224百万円）の2倍以上となっている。

第4表 中小小売業（織物・衣服・身の回り品小売業）の電子商取引実施企業数（従業者規模別）

電子商取引	法人企業					個人企業	総計
	合計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上		
電子商取引を行っていない	30,610	23,900	5,091	1,239	380	74,680	105,290
電子商取引を行っている	1,896	865	801	25	205	2,126	4,022
電子商取引実施率(%)	5.8	3.5	13.6	2.0	35.0	2.8	3.7
総計	32,506	24,765	5,892	1,264	585	76,806	109,312

第5表 中小小売業（織物・衣服・身の回り品小売業）の電子商取引実施状況別の1企業当たり  
売上高・営業収益（従業者規模別）

（百万円）

電子商取引	法人企業					個人企業	総計
	合計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上		
電子商取引を行っていない	113	39	209	799	1,224	12	41
電子商取引を行っている	466	70	348	645	2,581	31	236
総計	133	40	228	796	1,699	12	48

## 2) 中小製造業の電子商取引の実施状況

### ①中小製造業の電子商取引の実施状況（従業者規模別）

中小製造業の電子商取引の実施率について、従業者規模別にみると、法人企業は8.5%で、従業者規模が大きくなるほど高くなっており、従業者数51人以上で17.6%と最も高い。個人企業における電子商取引の実施率は2.0%であり、法人企業よりも低くなっている。

第6表 中小製造業の電子商取引実施企業数（従業者規模別）

電子商取引	法人企業					個人企業	総計
	合計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上		
電子商取引を行っていない	236,425	115,902	74,661	27,574	18,288	203,831	440,256
電子商取引を行っている	22,044	4,790	9,497	3,856	3,901	4,092	26,136
電子商取引実施率(%)	8.5	4.0	11.3	12.3	17.6	2.0	5.6
総計	258,469	120,692	84,158	31,430	22,189	207,923	466,392

### ②中小製造業の電子商取引実施状況別の売上高・営業収益

#### ア 中小製造業の電子商取引実施状況別の1企業当たり売上高・営業収益（従業者規模別）

中小製造業1企業当たりの売上高・営業収益について、電子商取引実施状況別にみると、法人企業では、電子商取引を行っている企業が888百万円、行っていない企業が444百万円となっている。また、個人企業では、電子商取引を行っている企業が22百万円、行っていない企業が16百万円となっており、法人企業、個人企業ともに、電子商取引を行っている企業が行っていない企業よりも、1企業当たりの売上高・営業収益が高くなっている。

法人企業について、1企業当たりの売上高・営業収益を従業者規模別にみると、従業者数51人以上の規模を除くと、電子商取引を行っている企業が行っていない企業を上回っている。

第7表 中小製造業の電子商取引実施状況別の1企業当たり売上高・営業収益（従業者規模別）  
(百万円)

電子商取引	法人企業					個人企業	総計
	合計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上		
電子商取引を行っていない	444	50	194	678	3,617	16	246
電子商取引を行っている	888	57	247	825	3,533	22	753
総計	482	50	200	696	3,602	16	274

## イ 中小製造業の電子商取引実施状況別の1企業当たり売上高・営業収益（産業中分類別）

中小製造業1企業当たりの売上高・営業収益について、電子商取引実施状況別、産業中分類別にみると、22業種のうち16業種で、電子商取引を行っている企業が行っていない企業を上回っている。

具体的には、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業（家具を除く）、パルプ・紙・紙加工品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業を除く産業中分類で、電子商取引を行っている企業が行っていない企業を上回っている。

特に、繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）、家具・装備品製造業、電子部品・デバイス製造業では、電子商取引を行っている企業の1企業当たり売上高・営業収益が行っていない企業のそれぞれ13.6倍、12.2倍、8.1倍となっている。

第8表 中小製造業の電子商取引実施状況別の1企業当たり売上高・営業収益  
（産業中分類別）

（百万円）

産業分類	電子商取引を行っていない	電子商取引を行っている	総計
製造業 計	246	753	274
食料品製造業	346	567	378
飲料・たばこ・飼料製造業	528	494	523
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	60	815	68
衣服・その他の繊維製品製造業	122	423	133
木材・木製品製造業（家具を除く）	264	215	261
家具・装備品製造業	68	829	93
パルプ・紙・紙加工品製造業	419	399	417
印刷・同関連業	123	407	132
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	252	535	258
ゴム製品製造業	353	90	351
なめし革・同製品・毛皮製造業	88	224	92
窯業・土石製品製造業	248	208	247
鉄鋼業	920	293	884
非鉄金属製造業	423	963	463
金属製品製造業	162	656	174
一般機械器具製造業	258	552	275
電気機械器具製造業	326	565	355
情報通信機械器具製造業	419	508	433
電子部品・デバイス製造業	458	3,717	783
輸送用機械器具製造業	466	1,205	509
精密機械器具製造業	192	1,495	344
その他の製造業	114	554	139

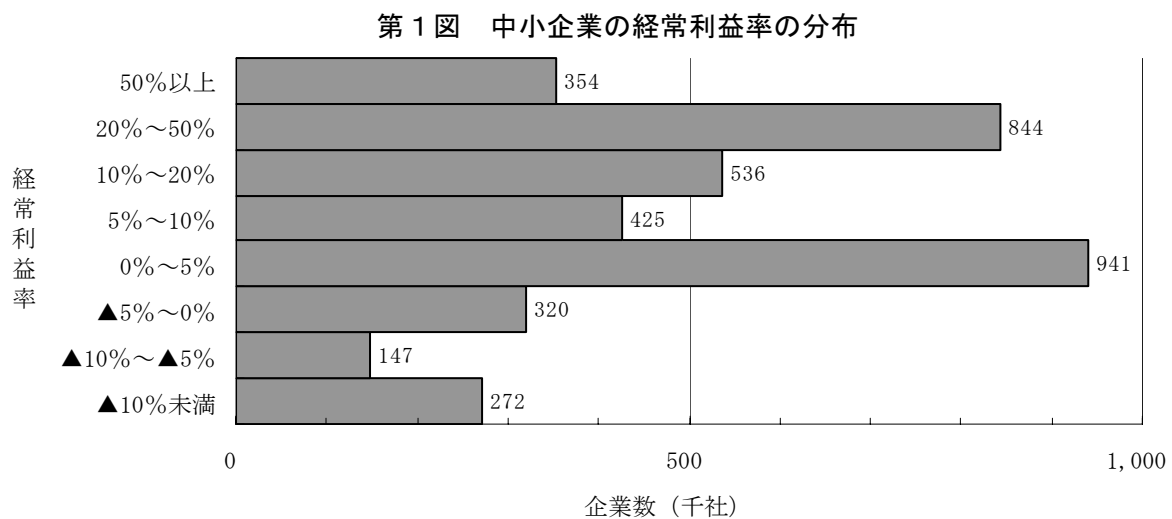
(注) 石油製品・石炭製品及び化学工業は、不詳扱いのため、表の系列から除いた。

## 2. 中小企業の経常利益率の分布状況

- ・ 中小企業の経常利益率の分布をみると、経常利益率0～5%の企業が最多
- ・ 産業別に経常利益率の分布をみると、産業によりかなりの違い

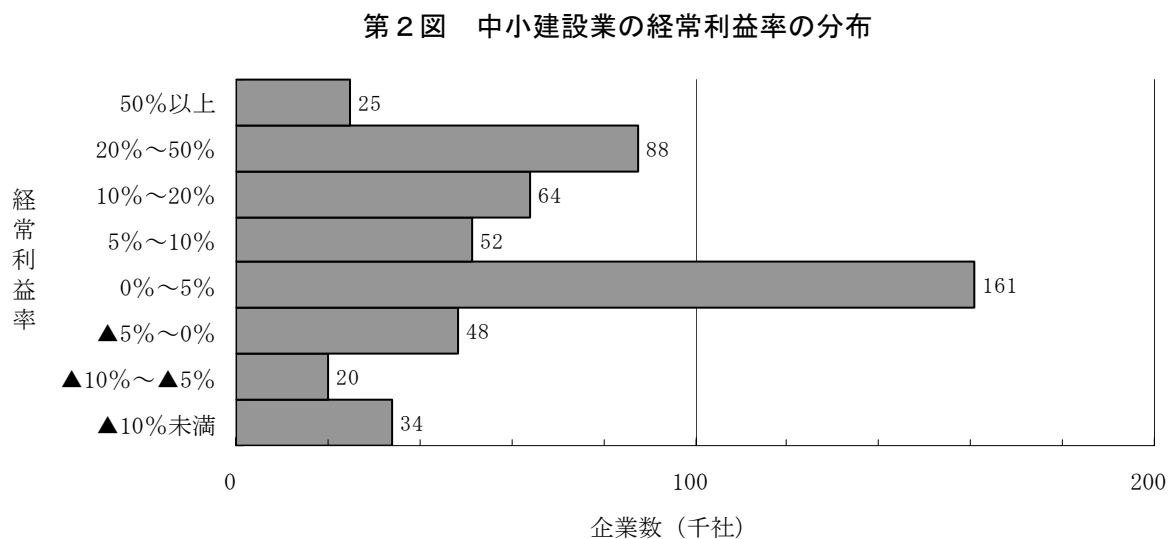
### 1) 中小企業全体の分布

中小企業の経常利益率（経常利益（経常損失）／売上高・営業収益）の分布をみると、経常利益率0～5%の企業が最も多く、次いで同20～50%、同10～20%、同5～10%の順になっている。



### 2) 経常利益率の分布（産業大分類別）

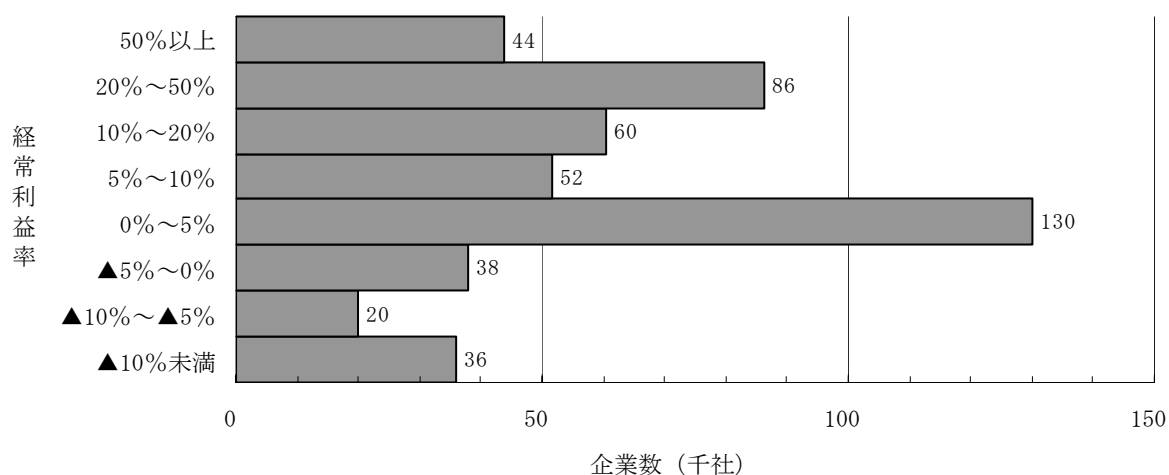
経常利益率の分布を産業別にみると、中小建設業では、経常利益率0～5%の企業が最も多く、次いで同20～50%、同10～20%、同5～10%の順になっており、全体の分布と概ね同様の分布になっている。



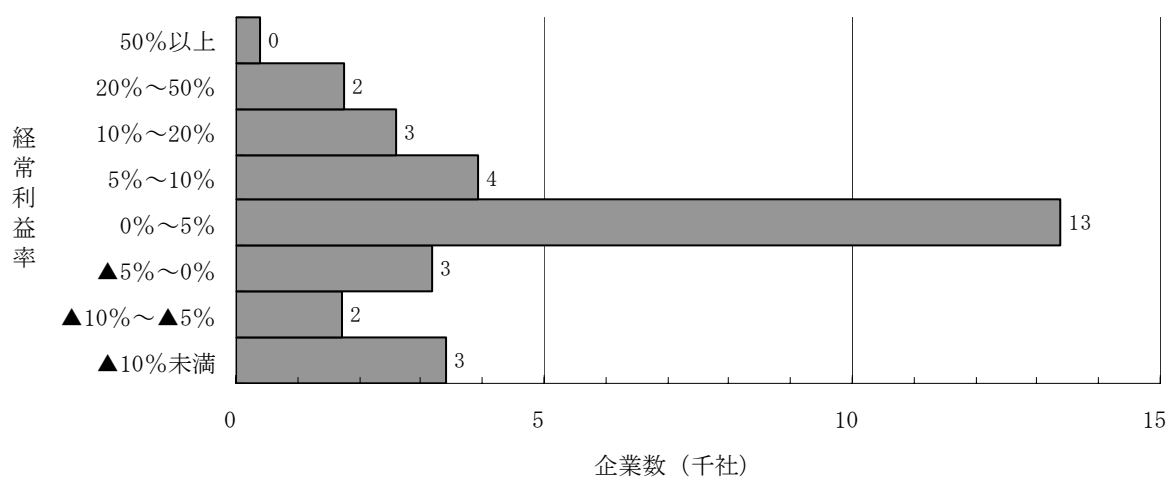
中小製造業をみると、経常利益率0～5%が最も多く、次いで同20～50%、同10～20%、同5～10%の順になっており、全体の分布と概ね同様の分布となっている。

中小情報通信業をみると、経常利益率0～5%が突出しており、次いで同5～10%、同▲10%未満の順になっており、全体の分布と比較して、同0～5%が特に多いなど、かなり異なる分布となっている。

第3図 中小製造業の経常利益率の分布



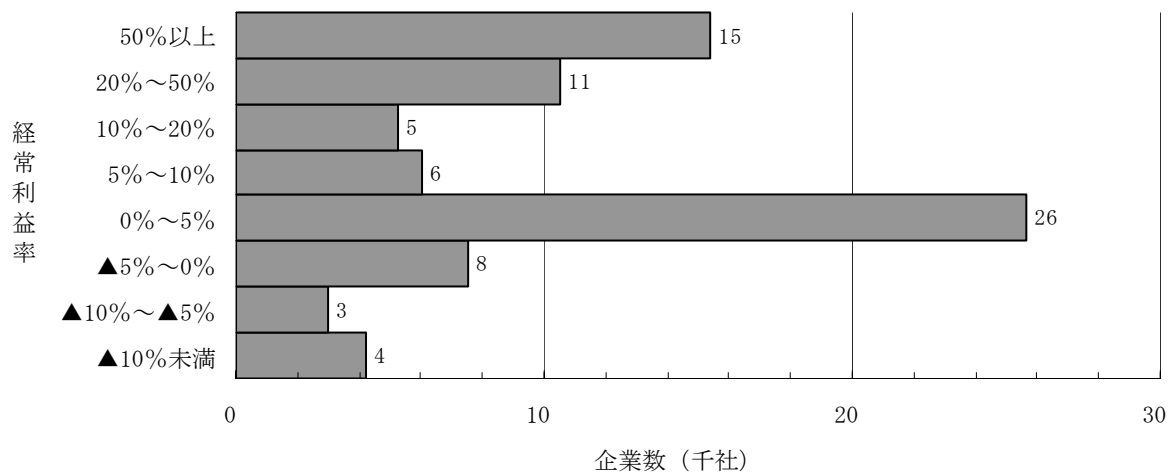
第4図 中小情報通信業の経常利益率の分布



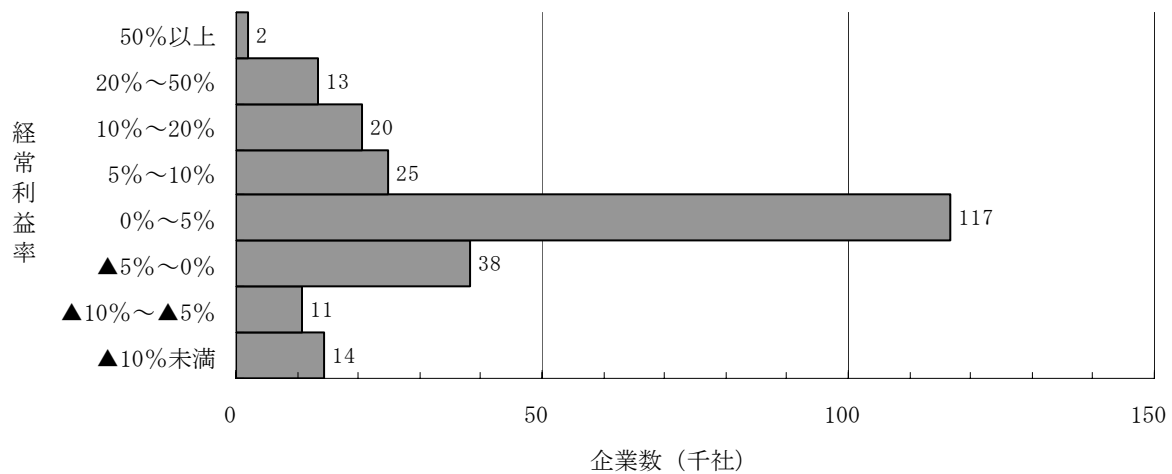
中小運輸業をみると、経常利益率0～5％が最も多く、次いで同50％以上、同20～50％の順になっており、全体の分布と比較すると、同50％以上の企業が多い分布となっている。

中小卸売業をみると、経常利益率0～5％が突出しており、次いで同▲5～0％、同5～10％の順になっている。全体の分布と比較すると、経常利益率が▲5％以上5％未満の企業が多い分布となっている。

第5図 中小運輸業の経常利益率の分布



第6図 中小卸売業の経常利益率の分布

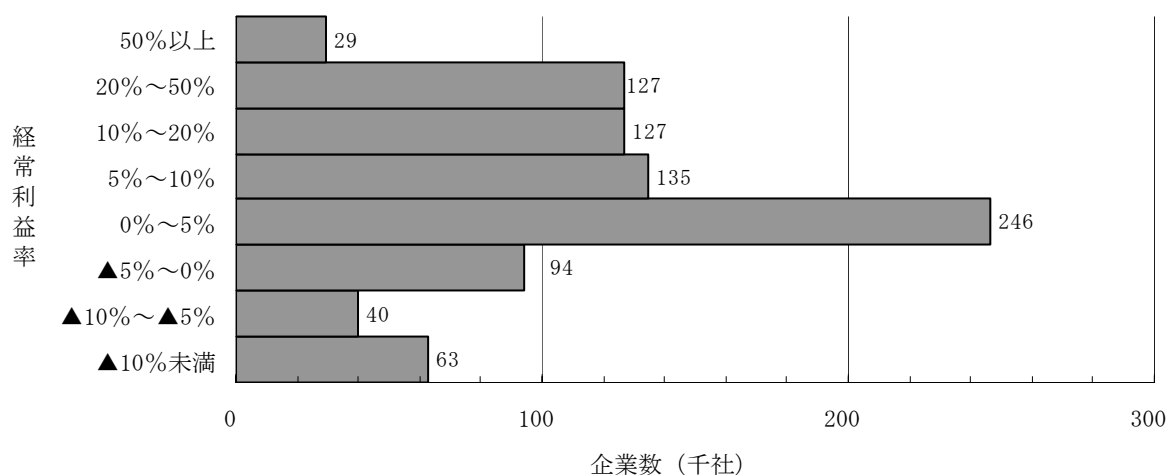




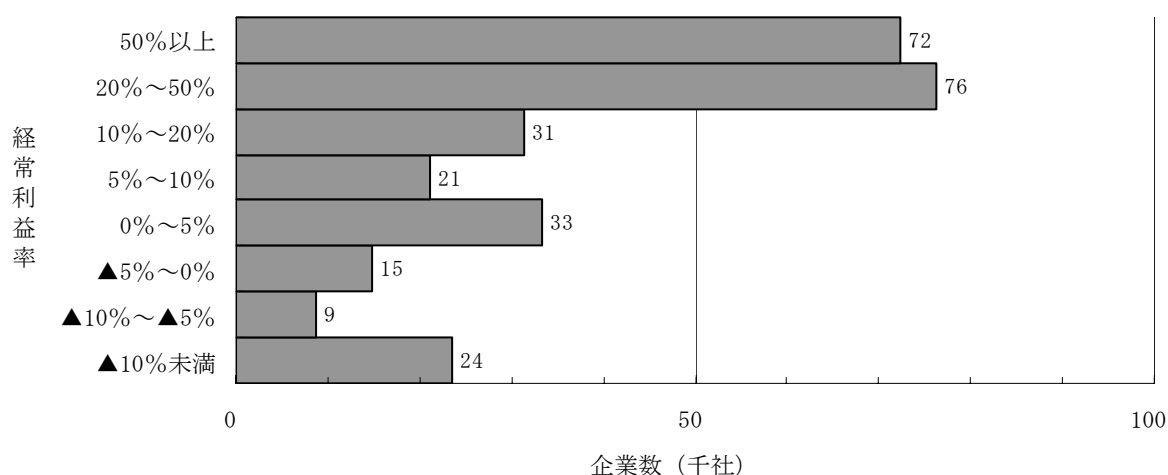
中小小売業をみると、経常利益率0～5％が最も多く、次いで同5～10％、10～20％、20～50％がほぼ同程度の順になっている。経常利益率0～5％を中心に、徐々に企業数が減少する分布となっている。

中小不動産業をみると、経常利益率20～50％が最も多く、次いで同50％以上が多くなっている。全体の分布と比較すると、経常利益率が高い企業数が多い分布となっている。

第7図 中小小売業の経常利益率の分布



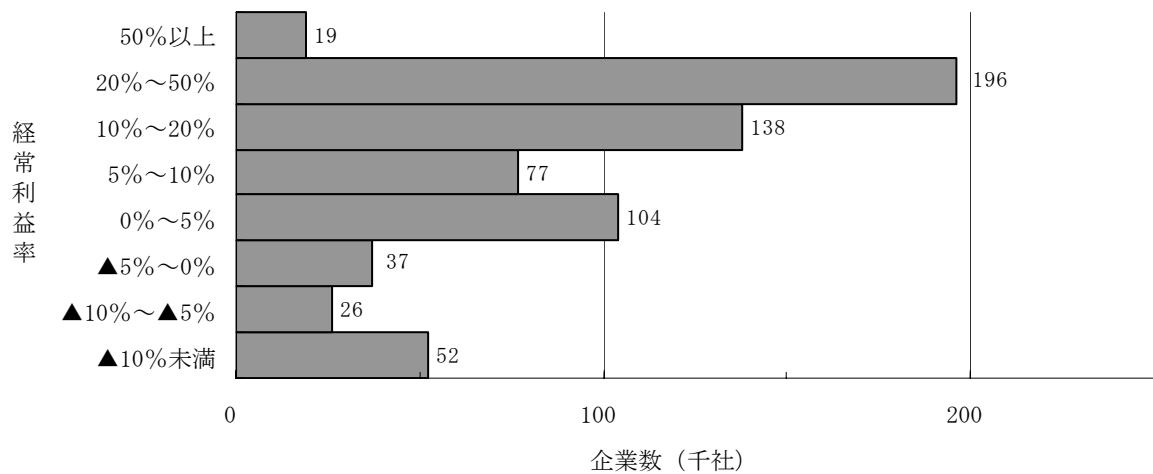
第8図 中小不動産業の経常利益率の分布



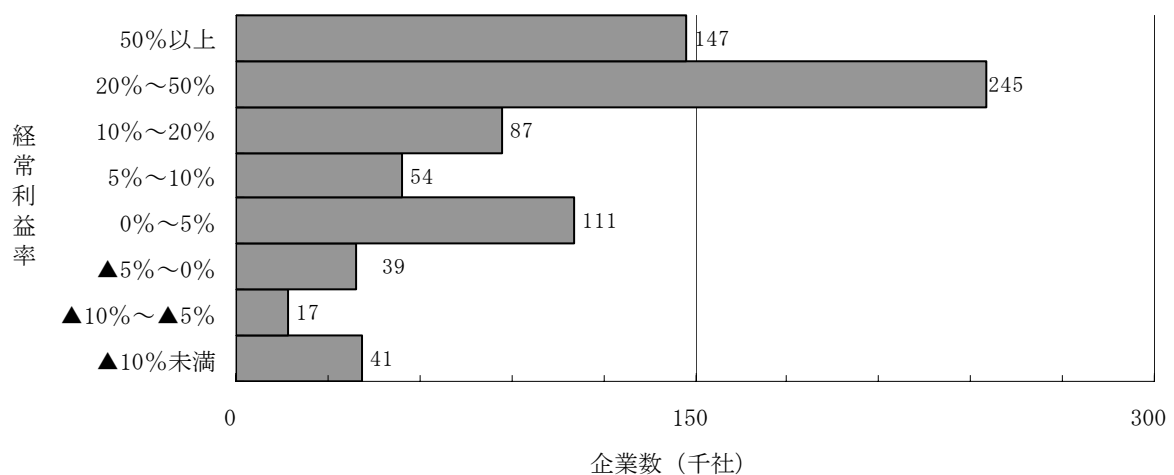
中小飲食店・宿泊業をみると、経常利益率20～50％が最も多く、次いで同10～20％、同0～5％の順になっている。全体の分布と比較すると、経常利益率が高い企業が多い分布となっている。

中小サービス業をみると、経常利益率20～50％が最も多く、次いで同50％以上が多くなっている。全体の分布と比較すると、中小不動産業や中小飲食店・宿泊業と同様に、経常利益率が高い企業が多い分布となっている。

第9図 中小飲食店・宿泊業の経常利益率の分布



第10図 中小サービス業の経常利益率の分布

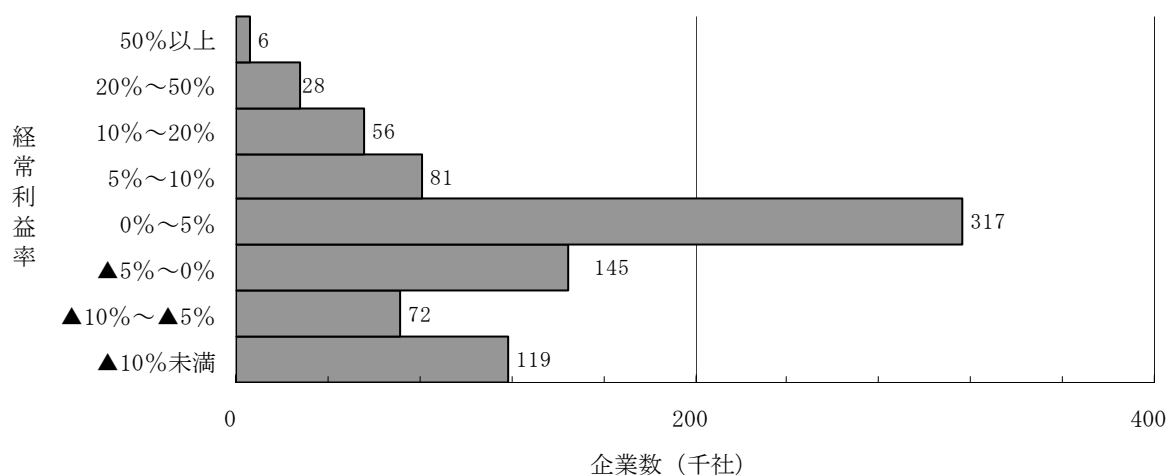


### 3) 経常利益率の分布（従業員規模別）

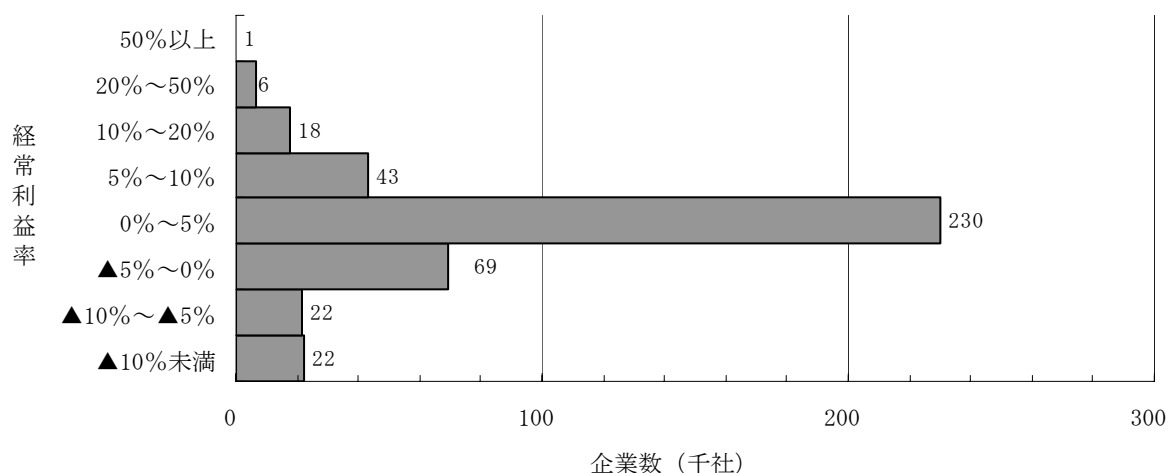
経常利益率の分布を従業員規模別にみると、従業員数5人以下の法人企業では、経常利益率0～5%の企業が最も多く、次いで同▲5～0%、同▲10%未満の順になっている。全体の分布と比較すると、経常利益率が低い企業が多い分布となっている。

従業員数6～20人以下の法人企業では、経常利益率0～5%の企業が突出し、次いで同▲5～0%が多くになっている。全体の分布と比較すると、同0～5%の企業が特に多い分布となっている。

第11図 法人企業（5人以下）の経常利益率の分布



第12図 法人企業（6～20人以下）の経常利益率の分布

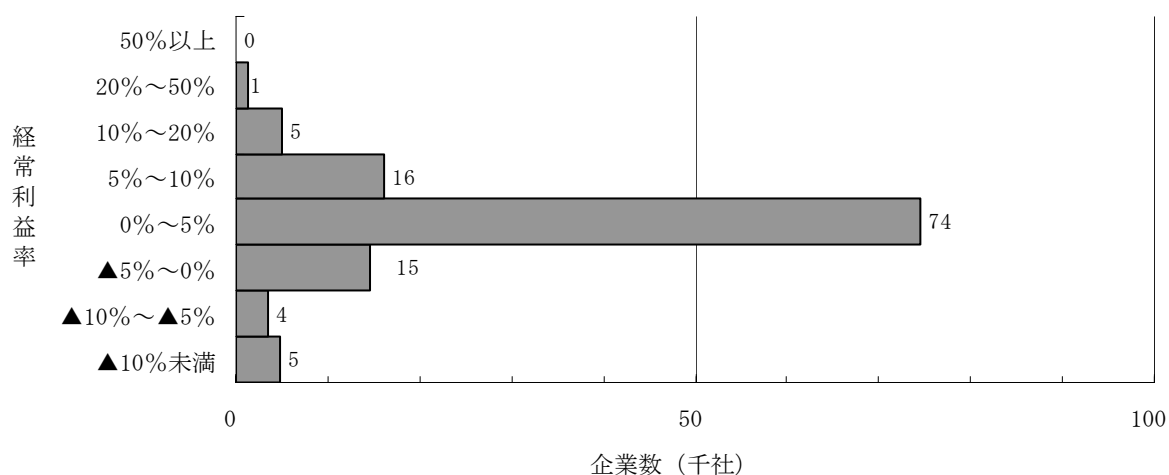


従業者数21～50人以下の法人企業では、経常利益率0～5%の企業が突出している。

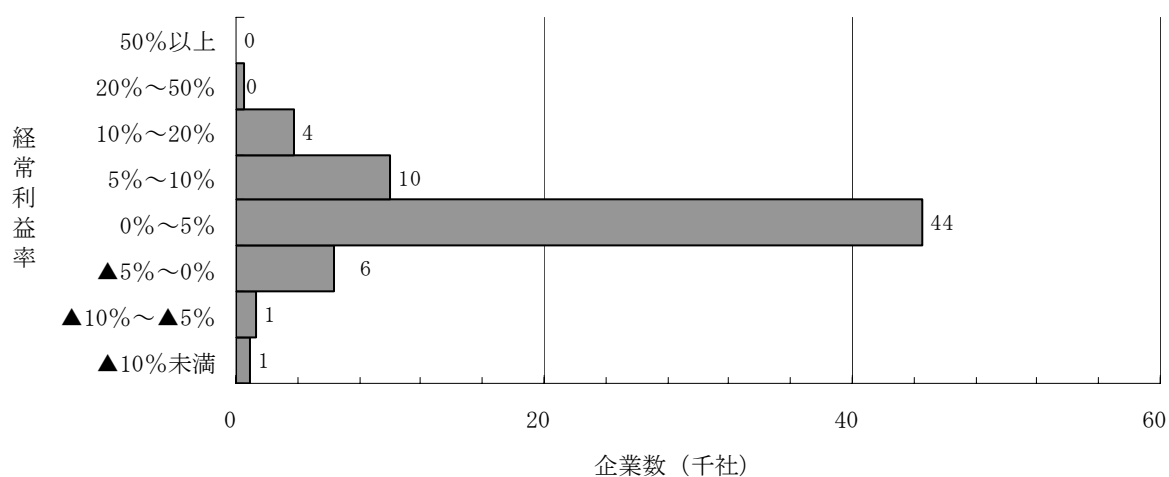
従業者数51人以上の法人企業では、同21～50人以下と同様に、経常利益率0～5%の企業が突出している。

従業者数21～50人以下と同51人以上の法人企業では、全体の分布と比較すると、経常利益率0～5%の企業が突出している分布となっている特徴がある。

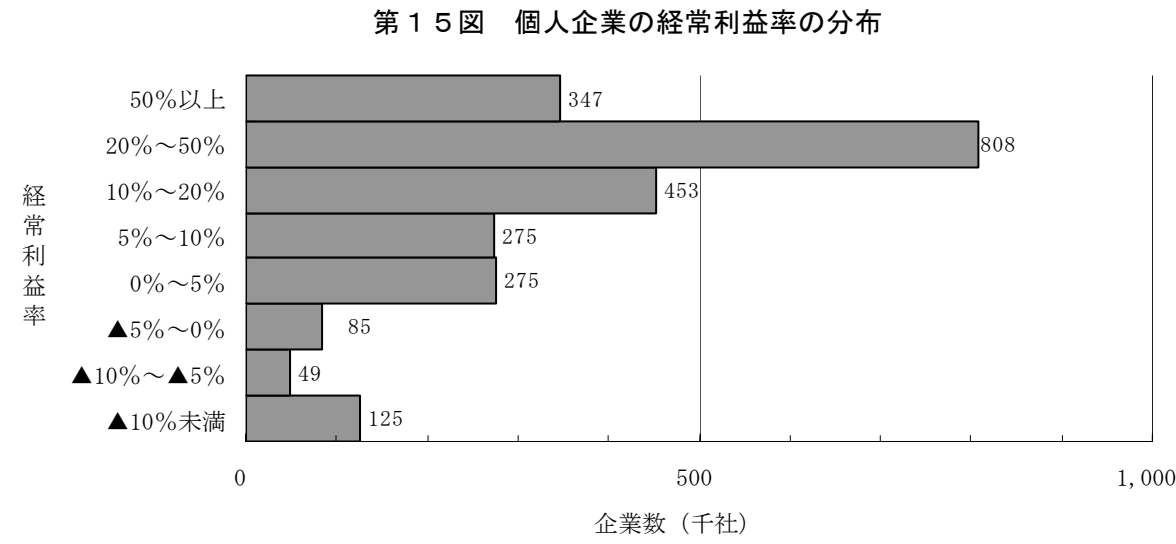
第13図 法人企業（21～50人以下）の経常利益率の分布



第14図 法人企業（51人以上）の経常利益率の分布



個人企業では、経常利益率20～50%の企業が最も多く、次いで同10～20%、同50%以上の順に多くなっており、法人企業の分布と比較して、経常利益率の高い企業が多い分布となっている。



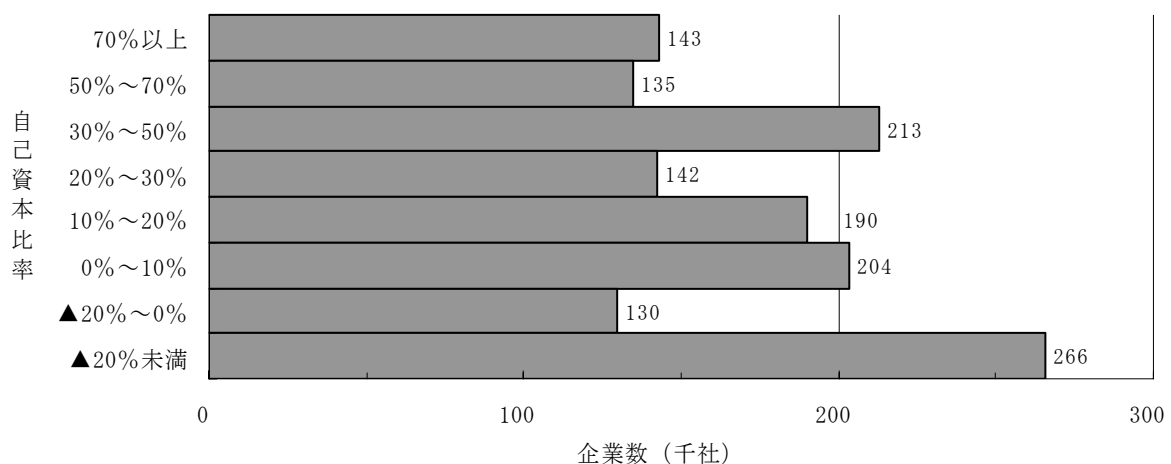
### 3. 中小企業（法人企業）の自己資本比率の分布状況

- ・ 中小企業（法人企業）の自己資本比率の分布をみると、自己資本比率▲20%未満の企業が最も多く、次いで同30%～50%の企業の順

#### 1) 中小企業（法人企業）全体の分布

中小企業（法人企業）の自己資本比率（（資本金＋資本剰余金＋利益剰余金）／総資産）の分布をみると、自己資本比率▲20%未満の企業が最も多く、次いで同30%～50%、同0%～10%、同10%～20%の順になっている。

第16図 中小企業（法人企業）の自己資本比率の分布

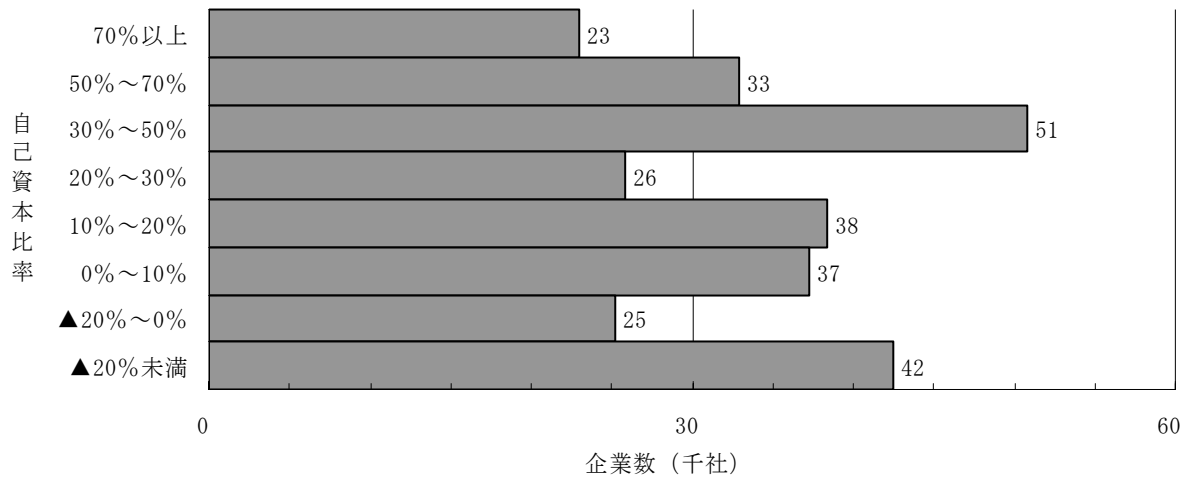


#### 2) 自己資本比率の分布（産業大分類別（法人企業））

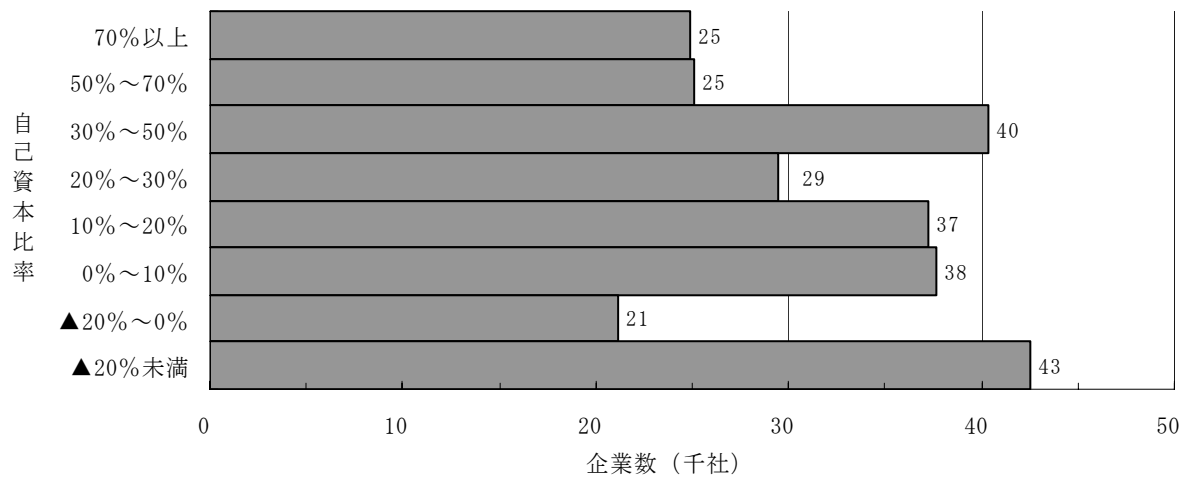
産業別（法人企業）にみると、中小建設業では、自己資本比率30%～50%の企業が最も多く、次いで同▲20%未満、同10%～20%の順に多くなっている。全体の分布と比較すると、同▲20%未満の企業が若干少ない分布となっている。

中小製造業では、自己資本比率▲20%未満の企業が最も多く、次いで同30%～50%、同0%～10%の企業の順になっている。全体の分布と概ね同様の分布となっている。

第 17 図 中小建設業の自己資本比率の分布



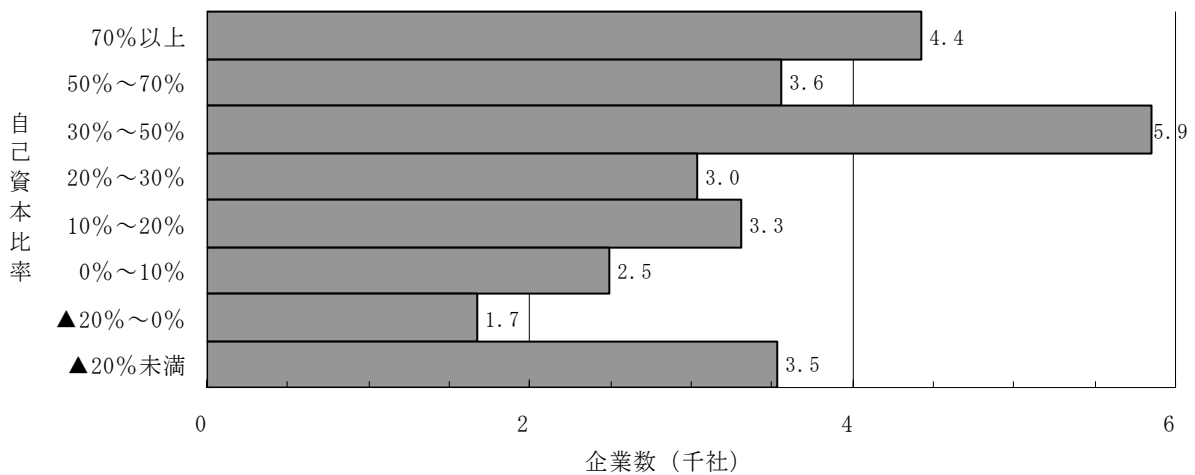
第 18 図 中小製造業の自己資本比率の分布



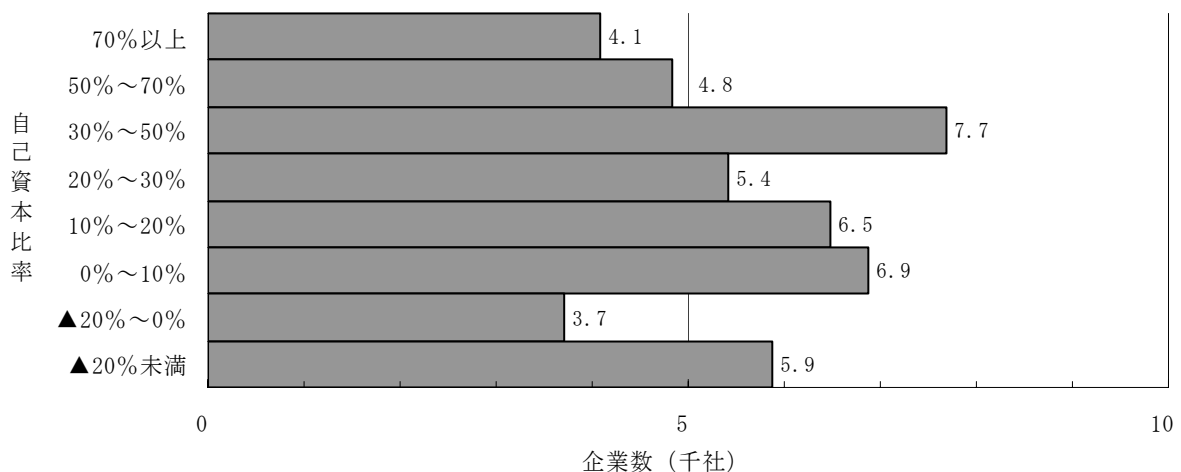
中小情報通信業では、自己資本比率30～50%の企業が最も多く、次いで同70%以上の企業の順になっており、他産業に比べ自己資本比率の高い企業が多い分布となっている。

中小運輸業では、自己資本比率30～50%の企業が最も多く、次いで同0～10%、同10～20%の順になっている。全体の分布と比較すると、同▲20%以上の企業が少ない分布となっている。

第19図 中小情報通信業の自己資本比率の分布



第20図 中小運輸業の自己資本比率の分布

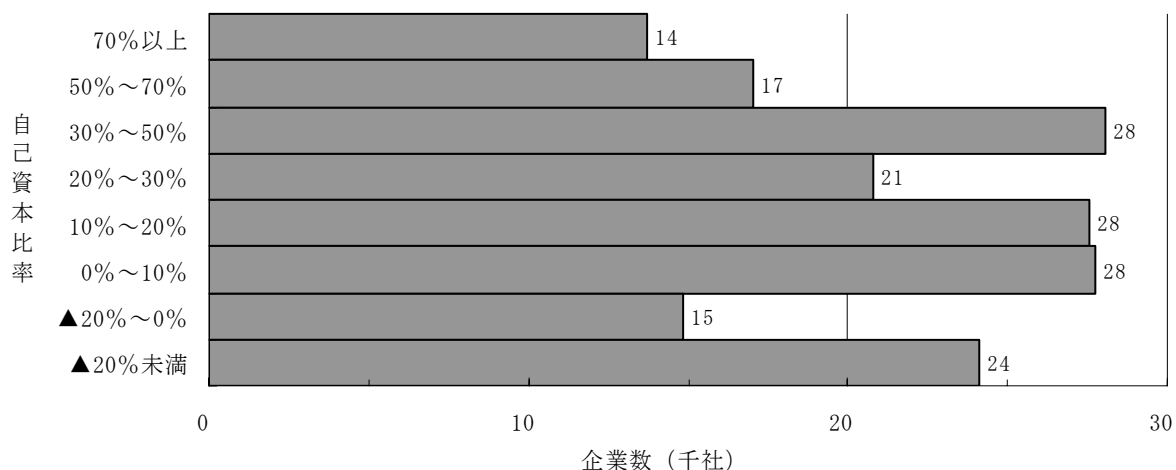




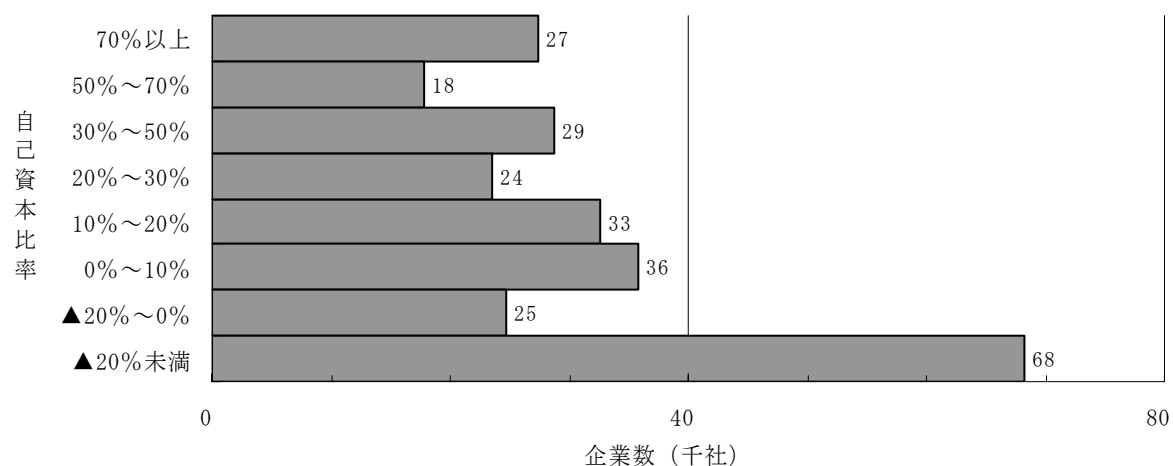
中小卸売業では、自己資本比率30～50%、同0～10%、同10～20%の企業がほぼ同程度となっている。全体の分布と比較すると、同▲20%未満の企業が少ない分布となっている。

中小小売業では、自己資本比率▲20%未満の企業が突出して多くなっており、他産業と比較して自己資本比率の低い企業が多い分布となっている。

第21図 中小卸売業の自己資本比率の分布



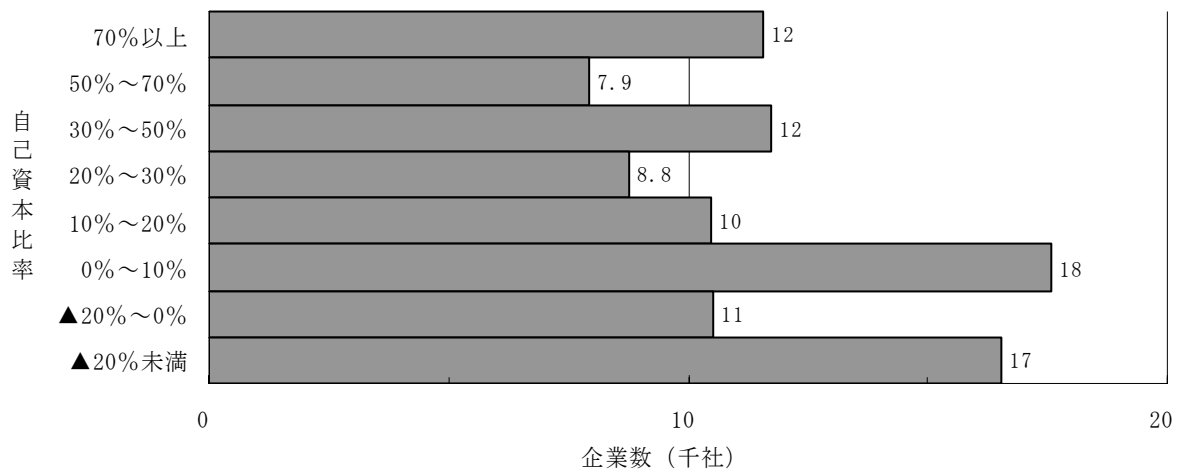
第22図 中小小売業の自己資本比率の分布



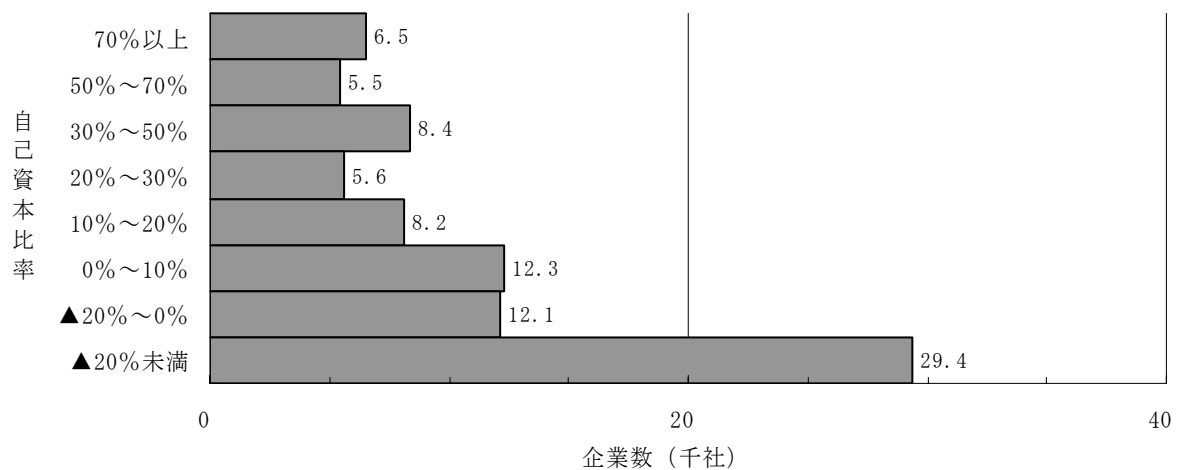
中小不動産業では、自己資本比率0～10%の企業が最も多く、次いで同▲20%未満の企業の順になっている。

中小飲食店・宿泊業では、中小小売業と同様に、自己資本比率▲20%未満の企業が非常に多く、次いで同0～10%、同▲20～0%の順になっており、自己資本比率の低い企業が多い分布となっている。

第23図 中小不動産業の自己資本比率の分布

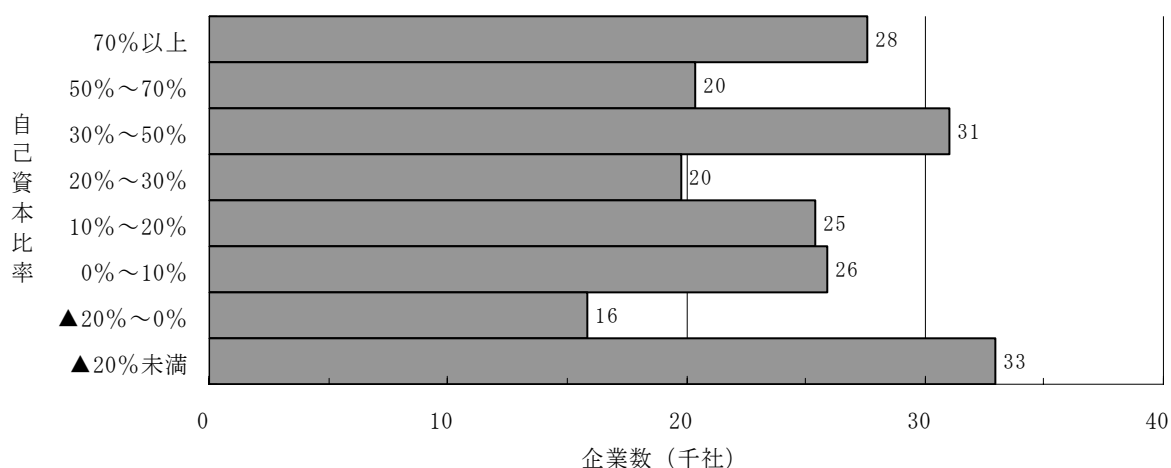


第24図 中小飲食店・宿泊業の自己資本比率の分布



中小サービス業では、自己資本比率▲20%未満の企業が最も多く、次いで同30～50%、同70%以上の順になっている。全体の分布と比較すると、同70%以上と自己資本比率が高い企業が多い分布となっている。

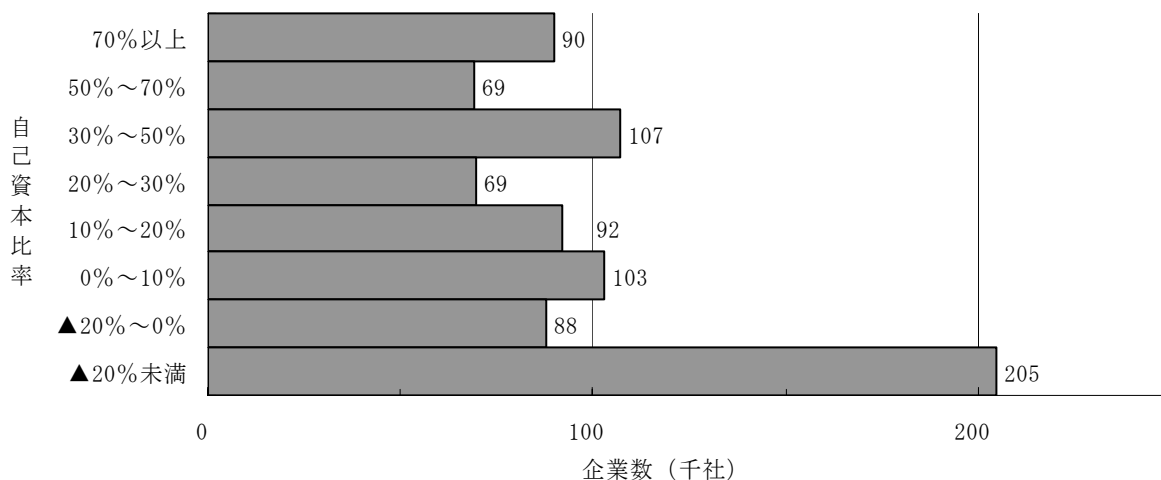
第25図 中小サービス業の自己資本比率の分布



### 3) 自己資本比率の分布（従業者規模別（法人企業））

自己資本比率の分布に従業者規模別にみると、従業者数5人以下の法人企業では、自己資本比率▲20%未満の企業が最も多く、次いで同30～50%、同0～10%の順になっている。全体の分布と比較すると、同▲20%未満と自己資本比率が低い企業が多い分布となっている。

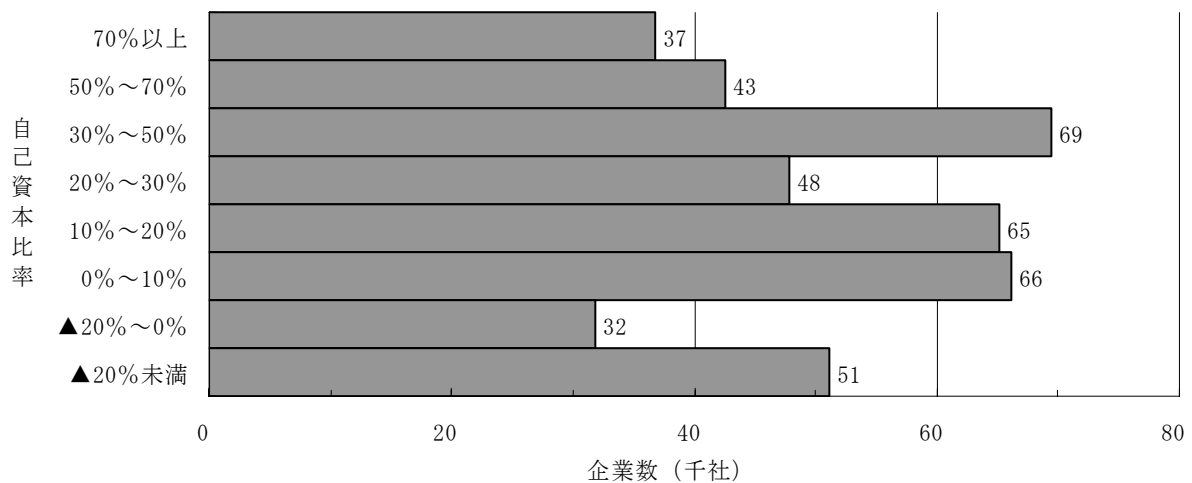
第26図 法人企業（5人以下）の自己資本比率の分布



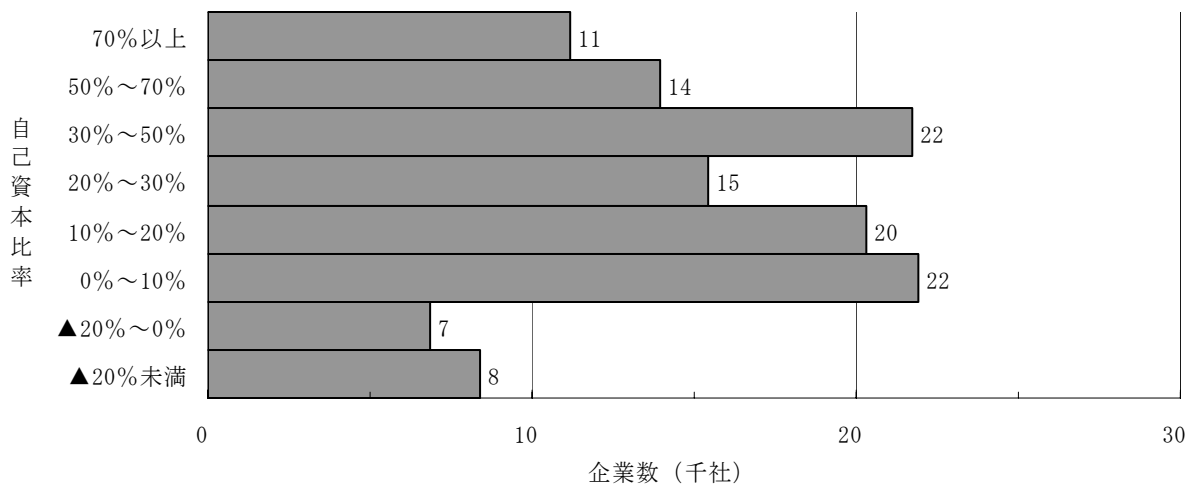
従業者数6～20人以下の法人企業では、自己資本比率30～50%の企業が最も多く、次いで同0～10%、同10～20%の順になっている。全体の分布と比較すると、同▲20%未満の企業が少ない分布となっている。

従業者数21～50人以下の法人企業では、自己資本比率0～10%と同30～50%の企業がほぼ同程度で多くなっており、次いで同10～20%の順になっている。全体の分布と比較すると、自己資本比率がマイナスの企業が比較的少ない分布となっている。

第27図 法人企業（6～20人以下）の自己資本比率の分布



第28図 法人企業（21～50人以下）の自己資本比率の分布



従業者数51人以上の法人企業では、自己資本比率が30～50%の企業が最も多く、次いで同0～10%、同10～20%の企業がほぼ同程度で続いている。全体の分布と比較すると、従業者数21～50人以下と同様に、自己資本比率がマイナスの企業が少ない分布となっている。

第29図 法人企業（51人以上）の自己資本比率の分布

